

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく平成30年度実施状況について

健康福祉・医療委員会
令和元年9月11日
医療局

横浜市がん撲滅対策推進条例 第18条に基づき、 平成30年度の横浜市のがん対策に関する施策の実施状況を報告します。

「横浜市がん撲滅対策推進条例」は、横浜市のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がんの予防及び早期発見に資するとともに、全ての市民が適切ながんに係る医療を受けられるようにするための総合的ながん対策を推進することを目的に、平成26年第2回市会定例会において市会議員全員の提案により成立し、10月に施行されました。

※二重線は平成30年度新規の取組です。※本資料の項目番号は、報告書の項目番号と一致させています。

総括（報告書4ページ）

■「総合的ながん対策の推進」

「横浜市がん撲滅対策推進条例」の趣旨に基づき、総合的ながん対策の推進に取り組んでいます。平成30年度は「よこはま保健医療プラン2018」がスタートしました。その中のがんに関する部分を、本市の「がん対策推進計画」として位置付けています。

1 がんの予防の推進（第6条関係）（報告書5ページ）

区役所 健康福祉局

喫煙・食生活等の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響について、普及啓発を行いました。
・禁煙・喫煙防止啓発リーフレットを作成し、区民まつりや乳幼児健康診査、肺がん検診等で配布しました。
・健康増進法の改正に伴い、市内事業所等の受動喫煙対策の実態を把握するための調査を実施しました。

教育委員会事務局

市内中学校及び高校において、がん教育のモデル授業（公開）を開催し、校長、教諭、養護教諭等とともに、外部講師（医師）、県内の他自治体の担当者等とがん教育の方法や次年度以降の取組について意見交換を行いました。

2 がんの早期発見の推進（第7条関係）（報告書6-11ページ）

（1）がん検診の状況（報告書6-9ページ）

健康福祉局

職場の検診などの受診機会のない方で、一定の年齢要件を満たす市民の方に、がん検診を実施しました。

受診率向上に向けた取組として、子宮頸がん及び乳がんの検診について初めて検診の対象となった方など約5万人に無料クーポン券を送付したほか、無料クーポン券の対象者以外の方（約186万人）に、個別勧奨通知を送付しました。

さらに、無料クーポン券送付対象の方、国民健康保険に加入されている方のうち特定の年齢の方、計約45万人へ再勧奨通知を送付し、受診の働きかけを強化しました。

（3）各区局での取組（報告書11ページ）

区役所

- ・子育て世代を対象とした乳がん触診モデルを用いての自己触診法の紹介や受診啓発
- ・がんの基礎知識や検診の重要性を啓発する講演会の開催
- ・保健活動推進員によるイベントでのがん検診に関する広報活動

《本市が実施するがん検診の受診者数》

	28年度	29年度	30年度
胃がん	59,967	58,458	59,256
肺がん	89,356	94,505	106,565
大腸がん	138,088	136,874	140,617
子宮頸がん	114,070	114,924	112,209
乳がん	68,883	59,791	61,562

単位：人

健康福祉局

ピンクリボンかながわと連携し、イベント等でがん検診についてのPRを行いました。

水道局

横浜市オフィシャルウォーター「はまっ子ども The Water」のピンクリボンボトルの製造・販売により、乳がん検診に関する啓発活動を行いました。

医療局

医療を身近に感じていただく医療広報プロジェクトの一環として、風船を用いた乳がんセルフチェックのための啓発グッズ「キャンサーバルーン」を作成し、イベントで配布しました。



キャンサーバルーン

こども青少年局

「子宮頸がん検診（細胞診）」は妊婦健康診査の検査項目となっており、妊婦健康診査費用補助券を母子健康手帳の交付時に配布しました。

3 がんに係る医療の充実（第8条関係）（報告書12-15ページ）

（1）がん診療連携拠点病院等（報告書12ページ）医療局・医療局病院経営本部

がん診療連携拠点病院は県の指定病院を含め、市内で13病院が指定されています。

（2）高度で先進的な医療技術（報告書13ページ）市民病院 みなと赤十字病院 横浜市立大学

市民病院では、国立がん研究センター中央病院を中核病院として連携する「がんゲノム医療連携病院」の指定を目指し、取組を進めた結果、平成31年4月から指定されています。

みなと赤十字病院では、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」による手術のうち、膀胱がん、腎がん、直腸がんについて保険診療を開始しました。

横浜市立大学附属病院では、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」による手術のうち、胃がん、直腸がん、膀胱がんについて保険診療を開始したほか、縦隔腫瘍、肺がんについては臨床研究として行いました。また、東京大学医学部附属病院と連携する「がんゲノム医療連携病院」として、先進医療「マルチプレックス遺伝子パネル検査」の提供を開始し、14件実施しました。

（4）横浜市乳がん連携病院（報告書14ページ）医療局

乳がん患者に対するチーム医療により、診療のほか患者支援や診療所との連携を推進する「横浜市乳がん連携病院」を4病院指定しています。乳がん連携病院会議を2回開催したほか、病院主催による市民向けイベント「ももいろパーク」を開催し、正しい知識の啓発、意識向上を図りました。



「ももいろパーク」

（5）横浜市小児がん連携病院（報告書15ページ）医療局

小児がんにおける診療体制の充実や相談支援体制の構築を図るために、小児がん診療に実績のある4病院を「横浜市小児がん連携病院」として指定しています。

4 がん患者及びその家族等への支援（第9条関係）（報告書16-20ページ）

（1）がんの相談（報告書16ページ）医療局・医療局病院経営本部

がん診療連携拠点病院等にはがん相談支援センターが設置されており、がんについて詳しい看護師や生活全般について相談できるソーシャルワーカーなどが、患者や家族の相談に対応しています。

（2）小児がん患者等へのサポート（報告書16ページ）医療局

小児がん連携病院において、専門資格者を配置し小児がん患者等への心のサポートを行う体制の確保に対する支援を行いました。

裏面あり

(3) 治療と仕事の両立支援（報告書 16 ページ） 医療局・経済局

事業所への支援として、がん患者が働きやすい環境づくりを進めるための啓発物品として、大腸がんをテーマに支援の流れや関係書式記載例を盛り込んだ研修等に使用できる映像資料（DVD）、ハンドブックの第2弾を新たに作成し、がん患者の治療と仕事の両立支援への理解・普及を進めました。



(4) ピアサポートの推進（報告書 17 ページ） 医療局・医療局病院経営本部

がん経験者やその家族が自身の経験を活かして相談に応じる（ピアサポート）場を増やすため、相談事業を実施する市内 6 病院に対して補助を行いました。

(5) アピアランス（外見）ケアへの支援（報告書 17 ページ） 医療局

医療機関でアピアランスキアを担う人材を養成するため、がん診療に携わる医療従事者向けに研修を行いました。

また、がんの治療に伴う頭髪の脱毛に悩む患者の社会参加や就労継続を支援するため、ウイッグや帽子等の購入経費の一部補助を行っています。

(6) 若年者の在宅ターミナルケア支援（報告書 18 ページ） 医療局

20～39 歳のがん末期と診断された方の在宅生活を支援するために、在宅療養の際に利用する訪問介護や福祉用具貸与等のサービスにかかる経費の一部補助を行いました。

(7) NPO法人が行うがんに関する市民啓発、人材育成事業の支援（報告書 18 ページ） 医療局

がん患者及び家族の支援を目的としたNPO法人が実施する事業に対する補助を行いました。

(8) 市立病院及び市立大学での取組（報告書 19-20 ページ） 医療局病院経営本部

みなと赤十字病院では、横浜市乳がん連携病院の指定を受けてプレストセンターを設置し、関連診療科と多職種が連携して乳がん患者を総合的に支える体制を整えています。

横浜市立大学附属病院では、がん体験者であるピアソポーターによる相談対応を開始しました。月 1 回、ピアソポーターががん患者やその家族等の相談を受け、支援する場を設けています。

(9) がん患者への支援（報告書 20 ページ）

健康福祉局

小児慢性特定疾患のうち、小児がんを含む特定の疾患について、医療費の自己負担分の一部補助及び福祉サービスを行いました。

文化観光局

「クラシック・ヨコハマ」の一環として、小児がん征圧キャンペーン「生きる～2019 New Year 若い命を支えるコンサート」（主催：毎日新聞社）を実施しました。

医療局

がん征圧・患者支援チャリティ活動「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2018」（主催：日本対がん協会／リレー・フォー・ライフ・ジャパン横浜実行委員会）を共催しました。

5 緩和ケアの充実（第 10 条関係）（報告書 21-22 ページ）

(1) 緩和ケアを提供する医療機関 医療局

市内で緩和ケア病床を有する病院は 9 病院、181 床となっています。

(3) 緩和ケア推進に向けた体制構築のための検討 医療局

がん患者の希望する場で、切れ目なく緩和ケアが提供されるよう、緩和ケア病棟のあり方や在宅での療養を含めた体制構築に向けた施策を検討するため、各分野の有識者を委員とする検討会を開催しました。

(4) 市立病院及び市立大学での取組 医療局病院経営本部

横浜市立大学附属病院では、緩和ケアセンターを設置し、緩和ケアチームを中心に院内の緩和ケア提供体制の充実を図りました。

6 在宅医療の充実（第 11 条関係）（報告書 23 ページ）

区役所・医療局

在宅医療と介護の連携推進に向け、横浜市医師会と協働し、在宅医療連携拠点の運営（18 区）を行いました。また、地域の医療・介護に携わる職種への研修を行い、がん患者の在宅療養を支援しました。平成 30 年度は、人生の最終段階について自分ごととして考えていただくためのツール「もしも手帳」の配布を始めました。

7 医療従事者の育成及び確保（第 12 条関係）（報告書 23 ページ）

医療局

がんに関する専門看護師、認定看護師及び認定薬剤師等の養成のための人材教育経費を負担する医療機関等に対し補助を行い、がんに関する専門性の高い技術を持つ医療従事者の育成を支援しました。

〈支援対象〉 専門看護師：精神看護（1 人）、認定薬剤師：がん薬物療法（4 人）、外来がん治療（2 人）
認定看護師：緩和ケア（1 人）、がん化学療法看護（1 人）

8 情報の収集及び提供等（第 13 条関係）（報告書 24-26 ページ）

医療局

区民まつり等イベントでラベンダーリボンなどの啓発物品を配布しました。

また、独自に医療ビッグデータの分析に取り組んでおり、市内がん治療の実態について横浜市立大学と共同で報告書を公表したほか、がんの在宅ターミナルケア患者の分析結果を第 2 回日本臨床疫学会にて発表しました。

医療局病院経営本部

市民病院では、予防やがん検診受診のきっかけづくりとして市民公開講座を実施したほか、がん検診センター保健師が、子育て世代を対象に地域子育て支援拠点や地域ケアプラザで出前講座を、院内で乳がんセルフチェック講習会を実施しました。

教育委員会事務局

市立図書館において、医療や健康、がんの診断・治療・闘病、がん検診に関する企画展示を実施し、ブックリストやパンフレット、ちらしを配布したほか、横浜市立大学との共催でがんに関する講座を開催しました。

9 がん研究の推進（第 14 条関係）（報告書 27 ページ）

医療局

横浜市立大学における先進的ながん治療に関する研究を支援するため、研究費及び研究を支援する人件費を補助しました。

〈主な研究〉・切除不能肺・消化管神経内分泌腫瘍に対するカペシタビン、テモゾロミド併用化学療法（CAPTEM）の有用性、安全性に関する検討
・Birt-Hogg-Dubé（BHD）症候群の遺伝子診断と診療
〈研究者の支援を行う人材による主な研究支援〉研究費獲得に向けた研究計画書の作成支援セミナーの開催

10 令和元年度のがん対策関連の主な新規・拡充事業（報告書 28 ページ）

- ・大腸がん検診の自己負担額の無料化（新規）
- ・緩和ケア病床整備に対する補助（拡充）
- ・骨髓提供者（ドナー）への助成（新規）



平成 30 年度

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく
実施状況報告書

令和元年9月

横 浜 市

— 目 次 —

I 総括	4
II 実施状況	5
1 がんの予防の推進（第6条関係）	5
(1) 主な取組	
(2) 各区局の主な取組状況	
2 がんの早期発見の推進（第7条関係）	6
(1) がん検診の状況	
(2) 市立病院での取組	
(3) 各区局での取組	
3 がんに係る医療の充実（第8条関係）	12
(1) がん診療連携拠点病院等	
(2) 高度で先進的な医療技術	
(3) 地域連携クリティカルパス	
(4) 横浜市乳がん連携病院	
(5) 横浜市小児がん連携病院	
4 がん患者及びその家族等への支援（第9条関係）	16
(1) がんの相談	
(2) 小児がん患者等へのサポート	
(3) 仕事と治療の両立支援	
(4) ピアサポートの推進	
(5) アピアランス（外見）ケアへの支援	
(6) 若年者の在宅ターミナルケア支援	
(7) NPO法人が行うがんに関する市民啓発、人材育成事業の支援	
(8) 市立病院及び市立大学での取組	
(9) がん患者への支援	
5 緩和ケアの充実（第10条関係）	21
(1) 緩和ケアを提供する医療機関	
(2) 緩和ケアに関する市民啓発	
(3) 緩和ケア推進に向けた体制構築のための検討	
(4) 市立病院及び市立大学での取組	

6 在宅医療の充実（第11条関係）	23
7 医療従事者の育成及び確保（第12条関係）	23
8 情報の収集及び提供等（第13条関係）	24
(1) 市立図書館からの情報提供及び情報発信	
(2) 市立病院及び市立大学からの情報提供	
(3) 市立病院及び市立大学からの情報発信	
(4) その他の情報の収集及び提供	
(5) 骨髄移植普及啓発事業	
9 がん研究の推進（第14条関係）	27
横浜市立大学におけるがん研究の支援	
10 令和元年度のがん対策関連の主な新規・拡充事業	28
III 各区局の実施状況	29
IV 参考資料	94
・統計資料	
・横浜市がん撲滅対策推進条例	

本文中の下線部は、平成30年度からの新規取組です。

I 総括

「横浜市がん撲滅対策推進条例」（以下「条例」という。）は、横浜市のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がんの予防及び早期発見に資するとともに、全ての市民が適切ながんに係る医療を受けられるようにするための総合的ながん対策を推進することを目的に、平成 26 年 10 月に施行されました。

このたび、条例第 18 条に基づき、平成 30 年度の横浜市のがん対策に関する施策の実施状況を報告します。

平成 30 年度は、「よこはま保健医療プラン 2013」（計画期間：平成 25 年度～平成 29 年度）に続く 「よこはま保健医療プラン 2018」（計画期間：平成 30 年度～平成 35 年度）がスタートした年 でした。よこはま保健医療プラン 2018 のがんに関する部分を、本市の「がん対策推進計画」として位置付けています。がん医療の充実はもとより、就労支援など、「がんと共に生きる」社会の実現に向け、総合的ながん対策の更なる推進に取り組んでいます。

府内の推進体制として設置している「がん対策推進会議」において、6 月に関係課長会議、7 月にがん対策推進会議を開催し、各区局のがん対策に関わる事業の実施状況について情報共有をしたほか、1 月にも関係課長会議を開催し、各所管課との意見交換を行いました。

がん対策推進会議（委員構成）

副市長、港南区長、政策局長、経済局長、こども青少年局長、
健康福祉局長、保健所長、医療局長、教育長、横浜市立大学事務局長

II 実施状況

1 がんの予防の推進（第6条関係）

喫煙、食生活等の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する知識の普及啓発や、がんの予防の推進のために必要な施策を実施しました。

(1) 主な取組

がんの予防の推進については、「健康横浜21」、「よこはま保健医療プラン2018」の計画に基づき、各区局において様々な啓発活動を行いました。

主な啓発活動としては、禁煙・喫煙防止啓発リーフレットを作成し、5月31日の世界禁煙デーや区民まつり、乳幼児健康診査や肺がん検診等で配布しました。区福祉保健課や禁煙支援薬局等にて、18区別の禁煙外来マップを配布しました。

また、「横浜健康経営認証」では、喫煙率に関する設問を設け意識啓発を行うとともに、喫煙率の高さが課題となっている事業所については、禁煙の取組状況を評価の対象とし、取組の推進を図りました。希望する事業所に対し、情報提供・講座開催による禁煙支援を実施しました。

さらに、小中高生など未成年者への喫煙防止教育や、横浜市薬剤師会と連携した禁煙を支援する薬局への研修会の開催、終日禁煙を実施する飲食店の登録など、受動喫煙を受けない環境づくりを進め、がんの予防の推進を図ったほか、平成30年度、望まない受動喫煙の防止を目的に健康増進法が改正されたことに伴い、市内事業所等の受動喫煙対策の実態を把握するため、調査を実施しました（健康福祉局）。

横浜健康経営認証

従業員等の健康保持・増進の取組が、将来的に企業の収益性等を高める投資であると捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の概念を幅広く普及させるため、健康経営に取り組む事業所を、横浜健康経営認証事業所として認証しています。

(2) 各区局の主な取組状況

区福祉保健センターにおいて、禁煙相談を行いました。また、世界禁煙デーなど各種イベントでの喫煙防止パネル展示や肺年齢測定、保健活動推進員と協働した禁煙啓発、両親教室での禁煙講話等を実施しました。

そのほか、文部科学省の「がん教育総合支援事業」を受託している神奈川県と連携し、学校におけるがん教育の方法、外部講師の活用等について検討を行いました。その一環として、市内の中学校及び高校においてがん教育のモデル授業（公開）を開催し、校長、教諭、養護教諭等とともに、外部講師、県内その他自治体の担当者等とがん教育の方法や次年度以降の取組について意見交換を行いました（教育委員会事務局）。

2 がんの早期発見の推進（第7条関係）

がんの早期発見、がん検診の受診率及び質の向上等を図るために必要な施策を実施しました。

(1) がん検診の状況

ア 市民のがん検診受診率

本市の目標は国と同様に、平成28年のがん検診受診率を、50%（胃、肺、大腸がんは当面40%）としていました。胃がん、肺がん、大腸がんは目標を達成し、子宮頸がん及び乳がんについても、受診率は着実に向上しています。

《受診率の実績》

	平成22年 実績	平成25年 実績	平成28年 実績	【参考】 平成28年 全国平均
胃がん	32.0%	37.6%	42.6%	40.9%
肺がん	20.8%	37.6%	45.5%	46.2%
大腸がん	21.7%	35.8%	41.9%	41.4%
子宮頸がん	39.6%	44.6%	46.1%	42.3%
乳がん	41.5%	43.0%	45.7%	44.9%

※ 国民生活基礎調査に基づく市民のがん検診受診率

胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診については全国平均を上回ることができました。国の第3期がん対策推進基本計画を踏まえ、令和4年度までに男女ともがん検診の受診率目標値を50%とし、更なる受診率向上に向け取組を進めます。

【国民生活基礎調査とは】

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的としています。

大規模調査（3年ごと）と簡易調査（毎年）があり、大規模調査時にがん検診の受診に関する調査を実施しているため、実績の把握は3年ごとになります。

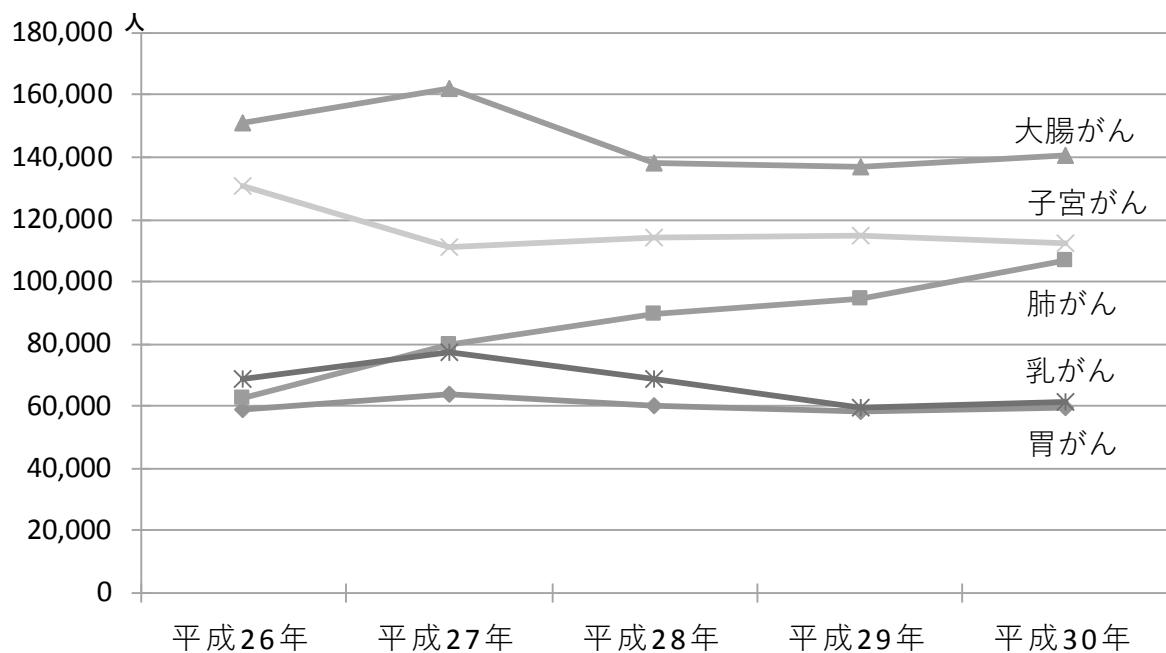
イ 本市が実施するがん検診の現状

がんの早期発見・早期治療を促進する取組として、職場の検診などのほかに受診機会のない方で、一定の年齢要件を満たす市民の方に、がん検診実施医療機関及び区福祉保健センター等でがん検診を実施しました。

本市が実施するがん検診事業の受診者数の推移

単位：人

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
胃がん	58,835	64,093	59,967	58,458	59,256
肺がん	62,723	80,116	89,356	94,505	106,565
大腸がん	151,264	162,283	138,088	136,874	140,617
子宮がん	130,797	111,329	114,070	114,924	112,209
乳がん	68,794	77,504	68,883	59,791	61,562
計	472,413	495,325	470,364	464,552	480,209



ウ 受診率向上に向けた取組

子宮頸がん、乳がんの検診初年度の方など約5万人を対象に無料クーポン券を送付したほか、無料クーポン券の対象者以外の方（約186万人）に個別の受診勧奨を行いました。勧奨通知は、対象者の性別や年齢に合わせた内容でお送りしています。

さらに、無料クーポン券送付対象の20歳、40歳の方、国民健康保険に加入されている方のうち特定の年齢の方（21～39歳、41～68歳（女性）40～68歳（男性））計約45万人へ再勧奨通知を送付し受診の働きかけを強化しました。

《無料クーポン券》年齢の基準日：平成30年4月1日

対象検診	対象者	配布人数 (A)	受診者数 (B)	利用率 (B) / (A) %
子宮頸がん	20歳	18,885	1,706	9.0%
	妊婦健康診査対象者 (妊娠届出者数)	29,488	19,957	67.6%
乳がん	40歳	26,577	5,105	19.2%

《個別勧奨通知》年齢の基準日：平成30年4月1日

対象者	送付内容
21歳～39歳の女性	・子宮頸がん検診の啓発冊子 ・横浜市子宮頸がん検診実施医療機関名簿
40歳～68歳の男性・女性 (無料クーポン券対象者を除く)	・横浜市がん検診ガイド ・横浜市がん検診実施医療機関名簿

《再勧奨通知》

年齢の基準日：平成30年4月1日 送付日：平成30年11月30日

対象者	送付内容
子宮頸がん無料クーポン券送付者 (20歳女性)	・横浜市からのご案内 ・子宮頸がん検診リーフレット
乳がん無料クーポン券送付者 (40歳女性)	・横浜市からのご案内 ・乳がん検診リーフレット ・横浜市がん検診ガイド
国保加入者 21～39歳（女性）	子宮頸がん検診案内ハガキ
国保加入者 41～68歳（女性）、40～68歳（男性）	がん検診案内ハガキ

工 受診環境の整備

受診しやすい環境の整備として、各がん検診の自己負担額を全額自己負担した場合のおおむね2割と定め、受診者の費用負担の軽減を図っています。

検診の種類	検査内容	受診者の自己負担額		全額負担した場合（目安）
胃がん	エックス線検査	3,140 円		約 13,000 円
	内視鏡検査			約 15,000 円
肺がん	胸部X線検査	680 円		約 7,000 円
大腸がん	便潜血検査	600 円		約 2,000 円
子宮がん	細胞診検査	頸部	1,360 円	約 6,000 円
		頸部＋体部	2,620 円	約 14,000 円
乳がん	視触診＋マンモグラフィ 又は マンモグラフィ単独	視触診 690 円 マンモグラフィ 680 円		約 9,000 円
前立腺がん (P S A 検査)	血液検査	1,000 円		約 4,000 円

※全額負担の場合の料金は医療機関、検査内容によっても異なります。

※自己負担額には減免制度があります。制度の対象となる方は以下のとおりです。

- 1 70歳以上の方
 - 2 後期高齢者医療制度が適用される方
 - 3 生活保護世帯の方
 - 4 中国残留邦人支援給付制度が適用される方
 - 5 市民税県民税の非課税世帯・均等割りのみ課税世帯の方
- （事前に居住区の区役所健康づくり係で手続きが必要です）

(2) 市立病院での取組

市立病院では、検診から診断、治療等、がんに対する診療体制を確保し、総合的な対応や集学的な治療、先進的で質の高い医療を提供しています。

また、がんの早期発見、早期治療に向けたがん検診推奨のため、市民セミナー等を実施し、啓発活動に努めています。

ア 市民病院 がん検診センター

横浜市がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺（P S A 検査））と病院独自のオプション検診（皮膚がんチェック、胃がんリスク検診（A B C 検診）、喉頭・咽頭、肝胆膵、婦人科超音波（卵巣）、口腔、前立腺（40～49 歳）、肺ヘリカルC T、P E T－C T）の 15 項目の検診が、検診項目ごとに受診できるようになっています。

また、利用者の利便性向上のため、インターネット予約により、24 時間検診の申込みができる環境を整備しています。

がんの疑いがある受診者には、より精密な二次検診や経過観察を実施し、総合的かつ速やかに診断、治療が行える体制を整えています。

また、育児中の方が受診しやすいよう、がん検診受診者を対象にした預かり保育を実施しています。

《検診受診件数》

※皮膚がんチェックは平成 30 年 10 月から実施

検 診 種 別	受 診 件 数		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
胃がん検診	2,665 件 (内訳) X線 2,065 件 内視鏡 600 件	2,492 件 (内訳) X線 1,724 件 内視鏡 657 件 ABC 検診 111 件	2,109 件 (内訳) X線 1,266 件 内視鏡 587 件 ABC 検診 256 件
肺がん検診	3,772 件	2,926 件	2,900 件
大腸がん検診	3,636 件	3,389 件	2,899 件
子宮がん検診	3,589 件	3,312 件	3,072 件
乳がん検診	3,172 件	3,186 件	2,990 件
前立腺がん検診（P S A 検査）	1,306 件	1,221 件	988 件
婦人科超音波検査	2,682 件	2,470 件	2,168 件
喉頭・咽頭がん検診	1,090 件	1,070 件	1,060 件
肝胆膵がん検診	3,538 件	3,277 件	2,855 件
口腔がん検診	372 件	566 件	542 件
前立腺がん検診（40～49 歳）	261 件	206 件	85 件
肺ヘリカルC Tがん検診	272 件	873 件	256 件
P E T－C Tがん検診	104 件	111 件	61 件
皮膚がんチェック	-	-	271 件
合 計	26,459 件	25,099 件	22,256 件

イ みなと赤十字病院 健診センター

横浜市のがん検診全てを受託しています。そのほかに、標準コースの 1 日ドック、2 日ドックに加えて、臓器に特化した大腸ドックや肺ドックなどのほか、レディースドック、スーパーがんドック、P E T－C Tスーパーがんドックなど豊富なコースで、一人ひとりのニーズに合わせた「オーダーメイドヘルスチェック」を受けることができます。

二次受診勧奨と追跡調査を継続することで、がん発見に努めました。

平成 29 年度までは横浜 Leaf 献血ルームで行っていた健康相談を平成 30 年度は献血者に限らず患者・家族など病院に来られる方、職員を対象に、献血車来院に合わ

せ院内で行いました。

また、受診者の利便性に配慮してインターネット予約のコースを拡大し、ほとんどの人間ドックコースと、横浜市国民健康保険特定健康診査、横浜市がん検診などもインターネット予約が可能となっています。

平成 29 年 6 月に「人間ドック健診施設機能評価」の認定を取得、さらに平成 30 年 8 月に開催された第 59 回日本人間ドック学術学会では「優れた予防医療活動を開発している施設」として優秀賞を受賞しました。「市民セミナー」開催による啓発活動、「健診だより」の発行、「生活習慣病予防指導パンフレット」による情報発信など「地域との良好なつながり」について特に高く評価されました。

《検診受診件数》

検 診 種 別	受 診 件 数		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
胃がん検診	1, 103 件 (内訳) X線 869 件 内視鏡 234 件	1, 127 件 (内訳) X線 834 件 内視鏡 293 件	1, 150 件 (内訳) X線 721 件 内視鏡 429 件
肺がん検診	1, 385 件	1, 456 件	1, 534 件
大腸がん検診	1, 476 件	1, 514 件	1, 534 件
子宮がん検診	461 件	679 件	653 件
乳がん検診	801 件	786 件	753 件
前立腺がん検診(P S A 検査)	606 件	669 件	693 件
上部消化管がん検診	2, 109 件 (内訳) X線 531 件 内視鏡 1, 578 件	2, 122 件 (内訳) X線 473 件 内視鏡 1, 649 件	2, 242 件 (内訳) X線 543 件 内視鏡 1, 699 件
大腸内視鏡がん検診	137 件	144 件	131 件
肺 C T がん検診	368 件	370 件	373 件
P E T – C T がん検診	112 件	121 件	171 件
合 計	8, 558 件	8, 988 件	9, 234 件

(3) 各区局での取組

各区では、啓発及び広報活動として、乳幼児健康診査等の機会を利用し、乳がん触診モデルを用いた自己触診法の紹介や受診啓発、生活習慣改善講座におけるがん検診の普及啓発、がんの基礎知識や検診の重要性を啓発する講演会、保健活動推進員による各種イベントでのがん検診に関する広報活動を行いました。

受診率向上に向けた取組として、ピンクリボンかながわと連携してイベント等でがん検診についての P R を行った（健康福祉局）ほか、横浜市オフィシャルウォーター「はまっ子どもし The Water」のピンクリボンボトルの製造・販売（水道局）など、乳がん検診に関する啓発活動を行いました。また、医療を身近に感じていただく医療広報プロジェクトの一環として、風船を用いた乳がんセルフチェックのためのグッズ「キャンサーバルーン」を作成し、イベントで配布しました（医療局）。

また、「子宮頸がん検診（細胞診）」は妊婦健康診査の検査項目となっており、妊婦健康診査費用補助券を母子健康手帳の交付時に配布しています（こども青少年局）。

3 がんに係る医療の充実（第8条関係）

がん患者がそれぞれのがんの状態に応じた適切ながんに係る医療を受けることができるようにするため、県及び医療機関と連携し、必要な施策を実施しました。

(1) がん診療連携拠点病院等

がん診療連携拠点病院は、専門的ながん医療の提供を行うとともに、がん診療の連携体制の整備、がん患者に対する相談支援、情報提供等を行う病院で、地域のがん診療の質の向上を図ることを目的に国が指定します。（がん診療連携拠点病院には、都道府県に1か所指定される「都道府県がん診療連携拠点病院」と二次医療圏ごとに指定される「地域がん診療連携拠点病院」があります。）平成30年度には指定要件の見直しに伴い、全病院の一斉更新が行われ、市内にある国指定のがん診療連携拠点病院が再度指定されました。

また、国が指定する地域がん診療連携拠点病院と同等の機能を有する病院として、神奈川県知事が独自に「神奈川県がん診療連携指定病院」を指定しています。

市内のがん診療連携拠点病院等

病院名	所在区	区分※
済生会横浜市東部病院	鶴見区	2
けいやう病院	西区	3
横浜市立みなと赤十字病院	中区	2
横浜市立大学附属市民総合医療センター	南区	2
済生会横浜市南部病院	港南区	3
横浜市立市民病院	保土ヶ谷区	2
神奈川県立がんセンター	旭区	1
横浜市立大学附属病院	金沢区	2
横浜南共済病院	金沢区	3
横浜労災病院	港北区	2
昭和大学藤が丘病院	青葉区	3
昭和大学横浜市北部病院	都筑区	2
横浜医療センター	戸塚区	3

※区分 1は都道府県がん診療連携拠点病院、2は地域がん診療連携拠点病院、

3は神奈川県がん診療連携指定病院

また、上記の13病院の意見交換会を開催し、がん診療に関する病院間の連携を図り、今後の課題整理等を行いました。

(2) 高度で先進的な医療技術

ア 市民病院

患者への身体的な負担の軽減に向け、IMRT（強度変調放射線治療）の施設基準を取得し、前立腺がんでの保険適用を開始しており、平成30年度の治療実績は2,470件でした。

また、国立がん研究センター中央病院を中心とした連携する「がんゲノム医療連携病院」の指定を目指し、取組を進めました。（平成31年4月指定）



IMRTが実施できる
放射線治療装置（リニアック）

イ みなと赤十字病院

手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」によるロボット支援型手術について、前立腺がんのほか、平成31年1月から膀胱がん、2月から腎がん、3月から直腸がんに対して保険診療を開始しました。先進的な技術により患者には「出血量が少なく、術後の痛みが少ない」「回復が早く、早期退院が可能」などのメリットがあります。

また、高画質の3テスラMRIや一度に全身のがんを発見できるPET/CTなど高度な検査機器を用いることにより、従来の装置では発見することが難しかった小さな病変を見つけることが可能となり、他の検査では確定できないがんの再発や転移に有用であるなど、早期発見・治療に役立っています。

ウ 横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センター

手術療法、放射線療法、化学療法など、高度ながん医療を実施していくために必要な医療機器について、計画的な更新や新規導入を行い、医療水準の維持及び向上を図っています。

横浜市立大学附属病院では手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」によるロボット支援型手術に関して、既に保険収載されていた前立腺がん及び腎がんのほか、臨床研究として実施していた胃がんと直腸がんについて、保険適用となった平成30年4月よりただちに保険診療での実施を開始しました。また、平成30年7月からは膀胱がんに対しても保険診療を開始しました。さらに、縦隔腫瘍及び肺がんに対するロボット支援型手術を臨床研究として行いました。



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」操作風景

平成28年11月よりがん遺伝子検査外来を設立し、がん組織における遺伝子の変化を解析して効果的な薬剤を探査する検査である、がん遺伝子検査を提供しています。平成30年4月には東京大学医学部附属病院と連携する「がんゲノム医療連携病院」となり、平成30年11月から先進医療「マルチプレックス遺伝子パネル検査」の提供を開始しました。また、先進医療の検査を平成30年度は14件実施しました。

横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、乳がん手術後等による乳房組織欠損に対する乳房再建において、大学附属病院では初めて脂肪組織由来培養幹細胞を

用いた再生医療による新たな治療の提供を開始しました。また、外来化学療法室の増床や放射線治療装置（リニアック）の更新を行うなど、がん治療機能の向上に取り組みました。

(3) 地域連携クリティカルパス

がん診療連携拠点病院等では、手術や放射線治療等の専門的ながん治療を終えたがん患者を、地域医療機関と共同して診察するために、地域連携クリティカルパスを整備しています。

(4) 横浜市乳がん連携病院（医療局）

乳がんは、家庭や職場で中心的な役割を担う世代の罹患が多く、子育て、就労等の社会的な面のサポートや副作用によるアピアランス（外見）ケアやメンタルケアをしながらの治療が実施されることが望まれます。

そのため、乳がん患者に対するチーム医療により、診療のほか患者支援や診療所との連携を推進するがん診療連携拠点病院を「横浜市乳がん連携病院」として指定しています。

横浜市乳がん連携病院

病院名	所在区
横浜市立みなと赤十字病院	中区
横浜市立大学附属市民総合医療センター	南区
横浜市立大学附属病院	金沢区
横浜労災病院	港北区

また、乳がん連携病院会議を2回開催し、乳がんに関する市民啓発、患者支援などについて意見交換を行いました。

さらに、横浜市乳がん連携病院主催の市民向け啓発イベント「ももいろパーク」を開催し、乳がんに関する正しい知識の啓発、予防・がん検診への意識向上を図りました。



- ・「家族で学ぼう！乳がんのこと ももいろパーク」
(横浜市乳がん連携病院主催)
平成31年3月3日（日）11：00～15：00
クイーンズスクエア横浜クイーンズサークル

(5) 横浜市小児がん連携病院（医療局）

小児がんにおける診療体制の充実や相談支援体制の構築を図るために、小児がん診療に実績のある4病院を「横浜市小児がん連携病院」として指定しています。

なお、神奈川県立こども医療センターは、国により小児がん拠点病院に指定されています。小児がん拠点病院は、小児がんの医療及び支援を提供する地域の中心施設として、地域における小児がん医療及び支援の質の向上のけん引役を担っています。

横浜市小児がん連携病院

病院名	所在区
神奈川県立こども医療センター	南区
済生会横浜市南部病院	港南区
横浜市立大学附属病院	金沢区
昭和大学藤が丘病院	青葉区

また、小児がん連携病院会議を2回開催し、小児・AYA世代※がん患者の対応、教育・学習支援などについて意見交換を行いました。

神奈川県立こども医療センターは小児がん連携病院のうち、横浜市が指定する病院として横浜市小児がん相談窓口を設置し、小児がんに関する相談及び情報提供を行っています。平成30年度も引き続き、患者支援者向けセミナー市民向け啓発イベント、市民向け公開講座を実施しました。

※AYAは、Adolescent and Young Adult の略。15歳から30歳前後の思春期・若年成人の世代を指す。

- ・「第6回小児がん相談支援室セミナー
治療後の晚期合併症～内分泌に関する長期フォローアップ～」
平成31年1月12日（土）14：00～16：30
神奈川県立こども医療センター講堂
- ・「小児がん啓発イベント みんなで知ろう、小児がんのこと！」
平成31年2月16日（土）12：00～15：00
横浜駅東口地下そごう前 新都市プラザ 催事スペース
- ・「第4回小児がん市民公開講座
小児・AYA世代がん患者の支援を考える
～小児がんと妊娠性、妊娠性温存について～」
平成31年3月2日（土）13：30～15：30
TKPガーデンシティ横浜

4 がん患者及びその家族等への支援（第9条関係）

がん患者の療養生活の質の向上、がん患者及びその家族等の精神的な苦痛、社会生活上の不安等を軽減するため、医療機関等と連携し必要な施策を実施しました。

(1) がんの相談

市民病院、みなと赤十字病院、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、がん相談支援センター等の活動を通してがん患者及びその家族に対する支援を行いました。

(2) 小児がん患者等へのサポート（医療局）

新たに小児がん連携病院において、専門資格者を配置し小児がん患者等への心のサポートを行う体制の確保に対する支援を行いました。

(3) 仕事と治療の両立支援

ア 事業所への支援（医療局）

事業所への支援として、がん患者が働きやすい環境づくりを進めるための啓発物品として、大腸がんをテーマに支援の流れや関係書式記載例を盛り込んだ研修等に使用できる映像資料（DVD）、ハンドブックの第2弾を新たに作成し、がん患者の治療と仕事の両立支援への理解・普及を進めました。



DVD



ハンドブック

イ 横浜しごと支援センターでの支援（経済局）

横浜しごと支援センターでは、様々な「しごと」に関する悩みに対してトータルで相談を受け付けています。

神奈川県社会保険労務士会の協力により、横浜しごと支援センターに社会保険労務士（労働問題や社会保険を専門とする国家資格者）を派遣し、がん患者の治療と仕事の両立に向けた相談に対応しました。平成30年度の社会保険労務士の配置回数は12回、相談件数は16件でした。

また、市内企業の人事・労務担当者、及び市民向けにがん患者の就労をテーマとしたセミナーを実施しました。

- ・「がん患者の仕事と治療の両立支援について」

平成 30 年 7 月 18 日（水）15：00～17：00 横浜市技能文化会館 8 階

- ・「相談事例から考えるがん患者の仕事と治療の両立支援」

平成 31 年 2 月 15 日（金）10：00～12：00 横浜市技能文化会館 8 階

ウ 市職員向け講演会（総務局・水道局・交通局）

がん治療の実態や仕事とがん治療を両立させるための職場に求められる工夫等について理解を深める機会として、職員向けの講演会を 3 局共催で実施しました。

(4) ピアサポートの推進（医療局・医療局病院経営本部）

がん患者や家族の悩み・不安に対して、がん経験者やその家族等が自身の経験を活かして相談を受ける（ピアサポート）場を増やすため、必要な施策を実施しました。

ピアソーターによる相談事業への支援

がん患者及びその家族ががん経験者等に不安や悩みを相談できる場の増加を図るために、ピアソーターによる相談事業を実施する市内 6 病院に対し、補助金を交付しました。

《実施状況》

病院名	開催日時	
済生会横浜市南部病院	毎週月・金曜日	11：00～16：00
神奈川県立がんセンター	第 1 ～ 4 金曜日	10：00～14：00
横浜労災病院	第 3 又は第 4 月曜日	13：30～15：30
横浜労災病院（乳がん）	毎週火・水曜日	10：30～15：00
昭和大学藤が丘病院	年 2 回	
横浜市立大学附属病院	第 1 木曜日	13：00～16：00
横浜市立市民病院	第 1 木曜・第 2 金曜・第 3 / 4 水曜日	11：00～16：00

(5) アピアランス（外見）ケアへの支援（医療局）

ア がん患者へのウィッグ等購入経費の補助

抗がん剤の副作用等、がんの治療に伴う頭髪の脱毛に悩む患者の社会参加や就労継続を支援するため、ウィッグや帽子等の購入経費の一部補助を行いました。

《交付件数：1,268 件》

イ がん診療連携拠点病院等でのアピアランスクエアに関する取組への支援

市内医療機関において、がん患者やその家族に対して、がん患者の外見上の変化に関する情報やケアの提供がなされるよう、がん患者のアピアランスクエアに取り組むがん診療連携拠点病院等に経費の一部補助を行いました。

《実施状況》

神奈川県立がんセンター、横浜市立みなと赤十字病院、けいゆう病院、
済生会横浜市南部病院、横浜南共済病院、横浜医療センター

患者との個別相談、患者会等向けセミナー・学習会

ウ がん診療連携拠点病院等向け講演会の開催

医療機関でのアピアランスケアの重要性や患者支援の方法を学ぶため、国立がん研究センター中央病院アピアランスセンターに委託し、がん診療連携拠点病院等の医療従事者向けに研修を行い、医療機関でのアピアランスケアを実施する人材を養成しました。

- ・がん診療連携拠点病院等医療従事者向け研修（平成 30 年 11 月 15 日（木）、平成 31 年 2 月 27 日（水）参加者：9 病院 22 人）



医療従事者向け研修（11 月）

(6) 若年者の在宅ターミナルケア支援（医療局）

小児慢性特定疾病医療費助成や介護保険の対象とならない 20～39 歳のがん末期と診断された方の在宅生活を支援するために、在宅療養の際に利用する訪問介護や福祉用具貸与等のサービスにかかる経費の一部補助を行いました。《交付者数：14 人》

(7) N P O 法人が行うがんに関する市民啓発、人材育成事業の支援（医療局）

がん患者及び家族の支援を目的とする活動を支援するため、N P O 法人が実施する事業に対する補助を行いました。

- ・市民公開講座（N P O 法人 S p e s N o v a ）

講演会 2018 「漢方薬のこと、楽しく解説します～基礎から臨床まで～」

平成 30 年 12 月 8 日（土）13：00～15：50 ワークピア横浜

- ・よこはま乳がん学校（N P O 法人神奈川乳癌研究グループ）

乳がん患者に接する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士、診療放射線技師、医療ソーシャルワーカー、管理栄養士等の医療スタッフを対象に患者中心のチーム医療を目指す人材育成事業（平成 31 年 1 月～2 月、全 4 回）

(8) 市立病院及び市立大学での取組

ア 市民病院

〈がん患者への就労支援〉

がん相談支援センターにおいて、がん看護専門看護師等が、がん治療や療養生活等医療面のアドバイスをしながら、就労及び就職に向けた相談に対応しています。

また、ハローワーク横浜から派遣された「就職支援ナビゲーター」や社会保険労務士による出張相談をそれぞれ月1回実施し、専門の看護師と一緒に、患者の就職・就労に関する支援を行いました。

〈がん体験者等による患者支援〉

がん体験者による相談「ピアサポート」を月4回実施し、患者やご家族の気持ちに寄り添った相談を行いました。また、がん患者等の支援団体と連携し、がん体験者の方へ体操等のイベントや語らいの場を提供するなど、新病院での定期的な「がんサロン」開催に向け取組を進めました。

イ みなと赤十字病院

〈がん患者への支援〉

がん相談支援センターでは、看護師やソーシャルワーカーなど専門の相談員が、がんに関すること全般について対応しています。

また、がんに関する様々な悩みや不安について、臨床心理士やがん専門看護師、認定看護師が相談を受ける「がん看護サポート外来」を実施しました。

〈乳がん患者への支援〉

横浜市乳がん連携病院の指定を受けて平成30年8月にブレストセンターを設置し、関連診療科と多職種が連携して、乳がん患者を総合的に支える体制を構築しました。

〈「みなとサロン」「患者会」を通じた患者支援〉

患者やその家族を対象に、体と心のバランスを整え自分らしさを取り戻すためのがんサポートプログラム（情報提供やミニレクチャー、語り合う場など）を「みなとサロン」で提供しました。

また、乳がん患者会において、患者と家族、同じ体験をした仲間などが気楽に話し合えたり、不安、悩み、体験談を語り合う場の提供を行いました。

ウ 横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センター

〈患者会への支援〉

横浜市立大学附属病院では、患者会「ハートマンマの会（乳がん）」、「わいわいクローバーの会（子宮がん）」、「港笛会（喉頭がん）」、「さんふらわ（小児科親子の会）」、「心愛（ここあ）の会（血液疾患・造血幹細胞移植関係）」、横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、「乳がんおしゃべりの会 マンマサロン（乳がん）」、「乳房再建の会再建サロン（乳房再建）」、「造血幹細胞移植患者会 勇希の会」の活動を支援しました。

〈がんサロンを通じた患者支援〉

がん患者やその家族等を支援し、がん種を問わず誰でも交流できる場を作ることを目的として、がん相談支援センター主催によるがんサロンを開催し、毎月異なるテーマのミニ医療講座と茶話会のプログラムを提供しました。

横浜市立大学附属病院：「はまかぜサロン」を年 12 回開催

横浜市立大学附属市民総合医療センター：「がんサロン」を年 12 回開催

〈ピアソポーターによる患者支援〉

横浜市立大学附属病院では、がん体験者であるピアソポーターによる相談対応を平成 30 年 10 月から開始しました。月 1 回、ピアソポーターががん患者やその家族等の相談を受け、支援する場を設けました。

(9) がん患者への支援

児童福祉法に基づいた小児慢性特定疾病のうち、小児がんを含む特定の疾患について、治療の確立と普及を図り、患者やご家族の負担軽減を目的として医療費の自己負担分の一部補助及び福祉サービスを行いました。16 疾患群 756 疾病のうち、小児がん（悪性新生物）は 91 疾病となっています（健康福祉局）。

「全日本学生音楽コンクール全国大会 in 横浜」の開催に合わせて実施している音楽イベント「クラシック・ヨコハマ」の一環として、小児がん征圧キャンペーン「生きる～2019 New Year 若い命を支えるコンサート」（主催：毎日新聞社）を、平成 31 年 1 月 14 日に横浜みなとみらいホールで実施しました（文化観光局）。

がん征圧・患者支援チャリティ活動として開催される「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2018（主催：公益財団法人日本がん協会／リレー・フォー・ライフ・ジャパン横浜実行委員会）」が、みなとみらい臨港パーク（平成 30 年 10 月 6 日（土）、7 日（日））で開催されました。横浜市は共催し、リレーウォークに参加しました（健康福祉局・医療局）。

5 緩和ケアの充実（第10条関係）

がん患者の身体的又は精神的な苦痛、社会生活上の不安等を軽減する医療等が充実するよう、必要な施策を実施しました。

(1) 緩和ケアを提供する医療機関（医療局）

市内で緩和ケア病床を有する病院は9病院、181床となっています。

市内の緩和ケア病床整備施設一覧

病院名	所在区	病床数
平和病院	鶴見区	16
済生会神奈川県病院	神奈川区	18
横浜市立みなと赤十字病院	中区	25
横浜市立市民病院	保土ヶ谷区	20
神奈川県立がんセンター	旭区	20
横浜南共済病院	金沢区	20
昭和大学横浜市北部病院	都筑区	25
国際親善総合病院	泉区	25
横浜聴生病院	瀬谷区	12
合計		181

(2) 緩和ケアに関する市民啓発（医療局）

市民啓発の一環として、がんの疼痛緩和をテーマとした講座・講演会を後援し、緩和ケアの充実に向け、市民意識の向上を図りました。

- ・第15回市民公開講座・講演会「がんの痛みはがまんしないで」（後援）
平成30年10月28日（日）13：00～15：20 横浜市開港記念会館
- ・市民公開講座「あなたを支える緩和ケア～治療も、仕事も、生活も～」（後援）
平成31年1月20日（日）13：30～16：30 横浜ランドマークホール

(3) 緩和ケア推進に向けた体制構築のための検討

がん患者の希望する場で、切れ目なく緩和ケアが提供されるよう、緩和ケア病棟のあり方や在宅での療養を含めた体制構築に向けた施策を検討するため、各分野の有識者を委員とする検討会を開催しました。

(4) 市立病院及び市立大学での取組

市民病院では、緩和ケア病棟（20床）を運営するほか、苦痛緩和に関する相談を目的とした外来を実施するとともに、必要に応じて入院患者への緩和ケアチームによる診療を提供しました。

みなと赤十字病院では、緩和ケア病棟（25床）を運営し、緩和ケアチームが主治医等と協力して患者さんの症状緩和を中心とした治療や支援を実施しました。

また、両病院とも緩和ケア研修会を開催し、スタッフの基本的緩和ケア知識の取得

に努めました。

横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターにおいても、医療従事者向けに緩和ケア研修会として「疼痛緩和」「精神緩和」「身体緩和」「コミュニケーション技術」等をテーマにした講義及びワークショップを実施しました。また、緩和ケアチームの院内横断的な活動により、診療科を超えて緩和ケアを提供しました。

横浜市立大学附属病院では、平成30年11月に緩和ケアセンターを設置し、緩和ケアチームを中心に院内の緩和ケア提供体制の充実を図りました。

6 在宅医療の充実（第11条関係）（医療局）

がん患者が、在宅で療養できる体制の整備のため必要な施策を実施しました。

住み慣れた自宅等で安心して暮らしていくため、在宅医療と介護の連携推進に向け、横浜市医師会と協働し、在宅医療連携拠点の運営を行いました（18区）。また、平成30年度は、人生の最終段階について自分ごととして考えていただくためのツール「もしも手帳」の配布を始めました。

各区役所では、在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修を開催しました。研修を通して、区内の医療・介護事業者が顔をあわせ、グループワーク等で意見を交換しあい、職種による考え方の違いを理解することや、研修を通じて得た人間関係により、日常業務でのコミュニケーションを円滑にし、医療と介護の連携を進めています（18区）。

7 医療従事者の育成及び確保（第12条関係）

がんに係る医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師、その他の医療従事者の育成及び確保を図るため、必要な施策を実施しました。

がん患者に対する診療体制の充実と医療の質の向上を目的に、専門看護師、認定看護師、認定薬剤師等の養成のための人材教育経費を負担する市内医療機関等に対して補助することで、医療機関のがんに関する専門性の高い技術を持つ医療従事者の育成を支援しました（医療局）。

取得予定資格名	平成29年度	平成30年度
精神看護専門看護師	1人	1人
緩和ケア認定看護師	5人	1人
がん化学療法看護認定看護師	1人	1人
がん薬物療法認定薬剤師	3人	4人
外来がん治療認定薬剤師	2人	2人
計	12人	9人

横浜市立大学では、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を行いました。

文部科学省に採択された「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プランの1つである「がん最適化医療を実現する医療人育成」プログラムを実施し、医療従事者の育成を推進しました。

また、キャンサーボードの開催のほか、遠隔同時中継による6大学合同セミナーを5回開催しました。

8 情報の収集及び提供等（第13条関係）

がんに関する正しい知識の啓発、がん検診への意識の向上を図るため、各区民まつり等イベントでラベンダーリボンなどの啓発物品の配布や市立図書館での企画展示、各病院での情報発信等を行いました。

ラベンダー色

ラベンダー色は、がん啓発のシンボルカラーです。

がんの種別ごとのシンボルカラー（乳がん：ピンク等）もありますが、「ラベンダー色」はがん全般についてのシンボルカラーとなっています。

市民病院、みなと赤十字病院、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、地域がん診療連携拠点病院として、がん相談支援センターで情報提供を行っています。また、国が定めた登録様式・定義に従い、院内がん登録を実施したほか、全国がん登録も行っています。

(1) 市立図書館からの情報提供及び情報発信（教育委員会事務局）

医療や健康、がんの診断・治療・闘病、がん検診に関する企画展示を実施し、ブックリストやパンフレット、ちらしを配布しました。また、横浜市立大学と共に血液のがんに関する講座も開催しました。

実施場所	取組内容	実施期間
中央図書館	市立大学市民医療講座「血液のがんとは」	11月
	企画展示「健康づくり情報パネル展」テーマ：がん検診	10～11月



市民医療講座

(2) 市立病院及び市立大学からの情報提供

市民病院、みなと赤十字病院、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターのがん相談支援センターや医療情報コーナー等で、がんを含む医療に関する図書や、国立がん研究センター発行のがんに関する冊子等による情報提供を行いました。

(3) 市立病院及び市立大学からの情報発信

ア 市民病院の取組

予防やがん検診受診のきっかけとして、市民公開講座を実施したほか、子育て世代を対象にがん検診センター保健師が、地域子育て支援拠点や地域ケアプラザで出前講座を、院内において乳がんセルフチェック講習会を実施しました。

・市民公開講座（214名参加）

「前立腺がん診断・治療の最前線」（平成30年9月 県民共済みらいホール）

・地域向けがん啓発講習会（計242名参加）

・院内乳がんセルフチェック講習会（計449名参加）

イ みなと赤十字病院の取組

がん検診受診と早期発見・早期治療の重要性に対する啓発活動のひとつとして、みなと市民セミナー「胃がん・大腸がんのお話～大切な命を守るために～」を開催しました。

また、がん診療を行う横浜・川崎の9施設で連携して講演会、勉強会等を開催し、地域のがん診療機能の向上と情報発信に努めました。



市民病院

市民公開講座（9月）



みなと赤十字病院

みなと市民セミナー（3月）

ウ 横浜市立大学の取組

エクステンション講座として、がんに関する市民向けの講座を開催しました。

- ・体にやさしい 肺がん・大腸がん 最新治療（6月）
- ・“皮膚のがん” 最新治療（7月）
- ・女性のがん（8月）
- ・最新の肝臓病治療を知ろう（9月）
- ・上部消化器に対する 内視鏡外科の進歩（10月）
- ・吸入治療イノベーション～吸入薬で肺癌の制御を目指す研究開発の取り組み～（10月）
- ・血液のがんとは～白血病・リンパ腫・骨髄腫について～（11月）
- ・横浜市立大学附属病院におけるがん遺伝子診断（12月）
- ・乳房再建の基礎（12月）

また、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターにおいても、がんに関する市民向け講座を開催しました。

《横浜市立大学附属病院》

- ・大きく変わる腎がんの治療（9月）
- ・ロボット腹腔鏡手術と泌尿器科の現状（3月）
- ・C型肝炎講演会（3月）
- ・肝炎講演会（3月）

《横浜市立大学附属市民総合医療センター》

- ・肝がんの診断と治療（5月）
- ・肝がんの外科的治療（1月）

(4) その他の情報の収集及び提供（医療局）

市内地域中核病院等で開催される市民公開講座について、広報よこはまや横浜市ホームページ、Facebook 等での周知を行いました。

また、独自に医療ビッグデータの分析に取り組み、在宅医療需要の将来推計の結果をまとめた学術論文が国際誌に掲載されたほか、市内がん治療の実態について横浜市立大学と共同で報告書を公表しました。さらに、がんの在宅ターミナルケア患者の分析結果を第2回日本臨床疫学会にて発表しました。

(5) 骨髓移植普及啓発事業（健康福祉局）

神奈川県骨髓移植を考える会及び神奈川県赤十字血液センターの協力の下、骨髓ドナー登録会等を実施しました。

- ・骨髓ドナー登録会 5回開催
市庁舎3回、立場駅前1回、北綱島小学校1回

9 がん研究の推進（第14条関係）

横浜市立大学におけるがん研究の支援（医療局）

横浜市立大学における先進的ながん治療に関する研究を支援するため、研究費及び研究を支援する人件費を補助しました。

新たな治療法を早期に保険診療として実施できるようにすることで、市民のがん治療の選択肢を広げるため、治療に係る医療材料費等を市立大学が負担し、研究を推進し、保険診療の適用に向けた流れを促進します。

【先進的ながん研究一覧】（症例のあったもの）

区分	No.	概要	診療科	件数
手術	1	頭頸部悪性腫瘍に対するインドシアニングリーン（ICG）と磁性造影剤を用いたセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	歯科・口腔外科・矯正歯科	11
	2	生体活性化チタンを用いた顎骨欠損部位の骨再生・歯科インプラント治療	歯科・口腔外科・矯正歯科	5
	3	3Dプリンティング多孔性チタンを用いた顎骨再建治療	歯科・口腔外科・矯正歯科	1
薬物療法	4	切除不能膵・消化管神経内分泌腫瘍に対するカペシタビン、テモゾロミド併用化学療法（CAPTEM）の有用性、安全性に関する検討	臨床腫瘍科	19
	5	放射線性下顎骨壊死に対する薬物療法	歯科・口腔外科・矯正歯科	17
	6	切除不能唾液腺腺様囊胞癌に対するレンバチニブの臨床第I相試験	耳鼻いんこう科	2
	7	プライマリヒト唾液腺癌オルガノイドを用いた新規薬効評価の構築と新規ターゲットの探索	耳鼻いんこう科	5
診断等	8	肝内腫瘍脈管合併切除・再建を伴う肝切除に対する術前3D-CT画像の応用	消化器外科	32
	9	抗PD-1抗体と抗CTLA抗体による自己免疫性疾患発症予測のための遺伝学的診断法の確立	血液・リウマチ・感染症内科	250
	10	白血病治療経過におけるクローニ構造の変化と治療反応性・再発予測への応用	血液・リウマチ・感染症内科	18
	11	造血器腫瘍の予後予測・治療方針決定のための遺伝子解析	血液・リウマチ・感染症内科	
	12	骨巨細胞腫に対するFDG-PET検査およびNaF-PET検査の有用性	整形外科	16
	13	FOD PET/CTによる腎癌に対するニボルマブ治療の早期効果判定法の検証	泌尿器科	3
	14	悪性脳腫瘍に対する抗がん剤治療感受性及び生命予後に関連する遺伝子解析	脳神経外科	46
	15	脳腫瘍に対する初代培養細胞を活用した抗がん剤、放射線治療感受性試験	脳神経外科	54
	16	Birt-Hogg-Dubé (BHD) 症候群の遺伝子診断と診療	病理部	27
	17	融合遺伝子/特定遺伝子変異部位解析による稀少腫瘍組織の病理診断	病理部	10
	18	FISH法・CISH法を用いた、腫瘍特異的な融合遺伝子・遺伝子増幅の検出による病理診断補助	病理部	14

外部研究費の採択率を上げ、効率的に研究が進むように、研究者の支援を行う専門的知識・経験を持つリサーチアドミニストレータ（University Research Administrator／URA：大学における研究マネジメント人材）を配置しています。

【URAによる主ながん研究支援】

- ・研究費獲得に向けた研究計画書の作成支援セミナーの開催
- ・URAによるがん研究計画書の作成支援 13 件

10 令和元年度のがん対策関連の主な新規・拡充事業

今回の報告対象ではありませんが、令和元年度におけるがん対策関連の主な新規・拡充事業は次のとおりです。

1 がんの早期発見の推進（第7条関係）

大腸がん検診の自己負担額の無料化（新規）

大腸がん検診については、平成28年度に国の無料クーポン券が廃止され、受診者数、受診率ともに減少傾向にありました。そこで、本市においてがん罹患数が最も多い大腸がんについて、検診受診者全員に対し、3年間を目途に自己負担額の無料化を実施し、受診率の向上を図ります。

2 緩和ケアの充実（第10条関係）

緩和ケア病床整備に対する補助（拡充）

緩和ケア病床の配分を受けた病院に対し、病床数に応じた助成を行います。

3 情報の収集及び提供等（第13条関係）

骨髓提供者（ドナー）への助成（新規）

ドナーの経済的負担を軽減し登録者の増加を図るため、骨髓提供者への助成を行います。

4 その他

条例の改正

健康増進法の一部改正に伴い、受動喫煙の防止の推進に関する規定の整備を図るため、横浜市がん撲滅対策推進条例の一部を改正します。

III 各区局の実施状況

この資料は、がん対策について平成30年度各区局の取組の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

報告書中、予算額・決算額が空欄になっているものは、単独事業として実施していないもの、また、金額が入っている場合でも事業費の一部に関連の経費を含む場合もあります。

《 平成30年度 がん関連事業実績一覧 》

区・局名	番号	事業名
鶴見区	1	健康診査・検診受診等 啓発事業
	2	禁煙・分煙の推進
	3	世界禁煙デーにおける禁煙啓発
	4	九都県市受動喫煙防止キャンペーン
	5	きらり☆元気 UP-パパママ健康チェック(ヘルスアッププラン事業の一部)
神奈川区	6	がん検診・特定健康診査啓発
	7	禁煙・分煙の推進
	8	世界禁煙デー
	9	九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン
西区	10	がん検診啓発事業
	11	禁煙啓発活動(禁煙・分煙の推進)
	12	ハマのウォーキングフェスティバル(禁煙・分煙の推進)
	13	区民まつり(九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン)
	14	健康づくり応援イベント
	15	がんの知識の普及啓発・健康情報啓発事業
中区	16	禁煙・分煙の推進
	17	世界禁煙デー(禁煙週間)における禁煙啓発
	18	がん検診・特定健康診査啓発事業
	19	広報よこはま・なか区版特集での啓発
南区	20	禁煙・分煙の推進と啓発
	21	世界禁煙デー(禁煙週間)
	22	がん検診・特定健康診査啓発
港南区	23	がん検診啓発事業
	24	若年層への喫煙防止啓発事業
	25	受動喫煙防止・禁煙啓発事業
	26	がん対策推進事業(がん講演会)
保土ヶ谷区	27	区内イベントでのがん検診受診啓発事業
	28	乳がん予防及び早期発見事業
	29	禁煙及び慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発事業

区・局名	番号	事業名
旭区	30	がん検診啓発事業
	31	禁煙・分煙の推進
	32	保健活動推進員による受動喫煙防止地区キャンペーン(禁煙・分煙の推進)
	33	禁煙・受動喫煙キャンペーン(世界禁煙デー)
	34	九都県市受動喫煙防止共同キャンペーン
磯子区	35	がん検診啓発事業(区民の健康づくり応援事業の一部)
	36	がん検診啓発講演会
	37	喫煙防止教室(禁煙・分煙の推進事業)
	38	世界禁煙デー(禁煙週間)
金沢区	39	各関連事業やイベント等における女性特有のがん検診の啓発
	40	禁煙・分煙の推進
	41	区民まつりでの啓発(禁煙・分煙の推進、九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン)
	42	世界禁煙デー
	43	九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン
港北区	44	胃・大腸がん撲滅キャンペーン事業(がん検診・特定健康診査啓発)
	45	がん・特定健診 啓発事業(がん検診・特定健康診査啓発)
	46	ピンクリボンキャンペーン(がん検診・特定健康診査啓発)
	47	防煙・受動喫煙防止啓発(禁煙・分煙の推進)
	48	世界禁煙デー
	49	九都県市受動喫煙防止共同キャンペーン
緑区	50	特定健康診査・がん検診
	51	禁煙・分煙の推進
	52	世界禁煙デー
	53	九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン
	54	思いやり、健康づくりの日(健康チェック及びがん予防の動機づけ支援)
	55	生活習慣病改善講座(がん検診啓発)
青葉区	56	がん検診・特定健康診査啓発
	57	禁煙・分煙の推進
	58	世界禁煙デーにおける禁煙支援
	59	九都県市受動喫煙防止共同キャンペーン
都筑区	60	福祉保健センター事業でのがん検診・特定健康診査啓発事業
	61	禁煙・分煙の推進
	62	パネル常設(禁煙・分煙の推進)
	63	世界禁煙デー(禁煙週間)
	64	九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン
戸塚区	65	特定健康診査・がん検診受診率向上のための健康教育
	66	がんについて考えよう～とつかがん対策事業～
	67	ポスター掲示(九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン)
	68	禁煙相談(世界禁煙デー)
	69	禁煙・分煙の推進
栄区	70	がん検診・特定健康診査・健康診査 啓発
	71	禁煙・分煙の推進
	72	世界禁煙デー
	73	九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン
泉区	74	がん検診啓発事業
	75	禁煙・分煙の推進
	76	みんなの健康アップ！フェスティバル
	77	九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

区・局名	番号	事業名
瀬谷区	78	がん検診・特定健康診査の受診啓発
	79	禁煙・分煙の推進
	80	世界禁煙デーパネル展
	81	九都県市禁煙キャンペーン
	82	健康せや推進事業
総務局	83	職員を対象とした相談・啓発事業
	84	職員定期健康診断(生活習慣病総合健診)
市民局	85	協働事業の提案支援モデル事業(うち、がん関連の取組)
文化観光局	86	クラシック・ヨコハマ推進事業
経済局	87	横浜ライフノベーションプラットフォーム推進事業(うち、がん関連の取組)
	88	がん患者専用労働相談
こども青少年局	89	横浜市妊婦健康診査事業
	90	南部児童相談所安全衛生委員会の中で「がん予防啓発講習会」を開催
健康福祉局	91	「健診へ行こう！」リーフレット作成及び配布
	92	特定健康診査・がん検診実施機関一覧表の作成及び配布
	93	国保健康だよりの作成及び配布
	94	小児慢性特定疾病医療給付事業
	95	定期予防接種事業
	96	がん検診事業
	97	健康横浜21推進事業(禁煙)
	98	骨髓移植普及及び啓発事業等
	99	横浜市内施設受動喫煙防止対策に関する実態調査
医療局	100	総合的ながん対策推進事業(がんの早期発見の推進)
	101	総合的ながん対策推進事業(がんに係る医療の充実)
	102	総合的ながん対策推進事業(小児がん患者等へのサポート)
	103	総合的ながん対策推進事業(治療と仕事の両立支援)
	104	総合的ながん対策推進事業(ピアサポート推進のための支援)
	105	総合的ながん対策推進事業(アピアランス(外見)に関するケアへの支援)
	106	総合的ながん対策推進事業(若年者の在宅療養に関する支援)
	107	総合的ながん対策推進事業(NPO法人が行うがんに関する活動の支援)
	108	総合的ながん対策推進事業(緩和ケアの充実)
	109	総合的ながん対策推進事業(医療従事者の育成及び確保)
	110	総合的ながん対策推進事業(情報提供等)
	111	総合的ながん対策推進事業(がん研究の推進)
医療局 病院経営本部 (市立市民病院)	112	がん検診
	113	集学的治療・高度医療の充実
	114	がん地域連携クリティカルパスの運用
	115	がん患者相談支援事業
	116	緩和ケアの充実
	117	院内がん登録
	118	がんに関する治験・研究の推進
	119	がん検診・がん診療に関する情報発信

区・局名	番号	事業名
医療局 病院経営本部 (市立みなと赤十字病院)	120	がん検診
	121	集学的治療・高度医療の充実
	122	がん地域連携クリティカルパスの運用
	123	がん患者相談支援事業
	124	緩和ケアの充実
	125	医療従事者の育成確保
	126	院内がん登録
	127	がんに関する治験・研究の推進
	128	がん検診・がん診療に関する情報発信
消防局	129	安全衛生委員会での健康講話
	130	消防局健康通信
	131	健康教育 たばこ研修会
	132	責任職向け安全配慮義務研修
水道局	133	世界禁煙デーにおける啓発活動
	134	職員の健康づくり講演会
	135	「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルで乳がん検診の大切さをPR
交通局	136	世界禁煙デーにおける啓発活動
	137	職員の健康づくり講演会
教育委員会 事務局	138	教職員定期健康診断(生活習慣病健康診断)
	139	がん教育
	140	中央図書館 医療講座の実施
	141	中央図書館 医療・健康関連企画展示の実施
	142	中央図書館 国立がん研究センター寄贈資料の受入
横浜市立大学	143	がん医療に関する医療機器の更新・導入
	144	がんゲノム医療の推進
	145	がん相談支援センターの運営
	146	がん患者及びその家族等への支援
	147	緩和ケアの充実
	148	医療従事者の育成及び確保
	149	がん登録の推進
	150	がんに関する市民向け講座

鶴見区

1 健康診査・検診受診等 啓発事業

【事業内容】

イベント来場者へのちらし配布、乳がん自己触診法体験等を通じた健康診査・検診の受診勧奨のほか、運動・適正飲酒・禁煙の啓発を実施しました。

また、広報よこはまを活用した受診の啓発、地区活動を通じた啓発を行いました。

さらに、鶴見区薬剤師会と連携して特定健康診査及びがん検診の受診勧奨を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

H30 予算額 95 千円	H30 決算額 95 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

27回、延べ参加者数 3,444人

2 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

問診・動機付け面接による禁煙の個別相談を行いました。

肺がん検診の問診時には、喫煙者全員に対して慢性閉塞性肺疾患(COPD)や喫煙の害について啓発したほか、希望者にはスパイロメーターによる肺年齢の測定を実施し、併せて禁煙に関する社会資源(禁煙外来、禁煙支援薬局、区の禁煙相談)や禁煙補助剤の紹介を行いました。

歯と口の健康週間では、イベント会場で禁煙マップの掲示、ちらしの配架を行ったほか、希望者に禁煙外来、禁煙支援薬局を紹介しました。

両親教室では、妊娠中・産後のたばこの身体への影響、受動喫煙、禁煙のメリット、美容面への影響、胎児・乳児への影響、禁煙のために利用できる社会資源について説明しました。

ポイ捨て・受動喫煙防止キャンペーンでは、駅前で通行者に対し啓発グッズを配布しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

H30 予算額 24 千円	H30 決算額 75 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

・禁煙相談: 1回、その他受療状況改善支援等 10人

・肺がん検診: 4回、延べ参加者数 125人

・歯と口の健康週間: 1回、参加者数 135人

・両親教室での啓発: 12回、延べ参加者数 256人(女性)、216人(男性)

・ポイ捨て・受動喫煙防止キャンペーン: 9回、延べ参加者数: 約 6,000人

3 世界禁煙デーにおける禁煙啓発

【事業内容】

庁舎内(健康診査会場や健康づくり窓口前掲示板等)にキャンペーンポスターや慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発ポスター等を掲出しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

9回、延べ参加者数 182 人
(世界禁煙デー期間中の乳幼児健康診査受診者数)

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

4 九都県市受動喫煙防止キャンペーン

【事業内容】

庁舎内(健康診査会場や健康づくり窓口前掲示板等)にキャンペーンポスターや慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発ポスターを掲出しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

16 回、延べ参加者数約 3,000 人

区配予算

H30 予算額 70 千円	H30 決算額 68 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

5 きらり☆元気 UP-パパママ健康チェック(ヘルスアッププラン事業の一部)

【事業内容】

乳幼児の保護者を対象に、生活習慣病予防のための健康チェックを行いました。また、乳がん自己接触法体験等を実施し、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 1,466 千円	H30 決算額 1,101 千円
---------------------	---------------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

がん早期発見のための啓発、検診受診の勧奨を継続していきます。

神奈川区

6 がん検診・特定健康診査啓発

【事業内容】

区民まつり、ウォーキングイベント等で広くちらしを配布し、健康診査受診の必要性を広報しました。また、マンモグラフィデモ車の展示により、乳がん検診の実態を知らせ、受診へのハードルを下げるることができました。

市民病院がん検診センターによる出張講座「子育て女性向けがん講座」の地域子育て支援拠点での開催を支援し、民間スポーツクラブ主催の親子開放日に出張による乳がんモデルの触診体験を行うなど、がん検診の啓発を行いました。

神奈川区歯科医師会の行う口腔がん検診を後援し周知に協力しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
0千円	5千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
26 千円	26 千円

【元年度以降の対応】

区民まつり会場内にマンモグラフィデモ車を展示し、乳がん検診の受診勧奨の機会とします。

がん検診啓発講演会を開催し、がん早期発見の大切さを伝えます。

【実績】

- ・ちらし配布: 10回、976枚
- ・乳がん触診モデル体験: 延べ参加者数 550人
- ・既存事業等での啓発: 5回、参加者数 123人
- ・広報よこはま区版への記事掲載、パネル展示、庁内映像モニターでの啓発

7 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

喫煙・受動喫煙防止啓発事業として、各地域でのイベント開催時等に保健活動推進員や学生と協働して、受動喫煙防止ちらし等の配布や呼気中一酸化炭素濃度測定などの健康チェックを行いました。また、両親教室及び食品衛生責任者講習会のプログラムの中で、啓発ちらしを使用し、喫煙と受動喫煙による母体と胎児・子どもへの影響、飲食店内の受動喫煙防止対策についての講話を行いました。

さらに、小・中学校での個々の課題に合わせて、未成年の喫煙防止や受動喫煙の悪影響について健康教育を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
23 千円	23 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・地域でのイベント: 9回、延べ参加者数 633人
- ・両親教室: 24回、延べ参加者数 841人
- ・食品衛生講習会: 5回、延べ参加者数 123人
- ・学校での健康教育: 1校、参加者数 320人

8 世界禁煙デー

【事業内容】

小中学校、保育園、町内会、地域ケアプラザ等関係機関へ禁煙のポスターを郵送し、掲出や配架を依頼しました。

また、庁舎内にてポスター展示を行うとともに呼気中一酸化炭素濃度測定体験会を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
13 千円	13 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・区内小中学校、高等学校、大学 計 37 校
- ・保育園、地域ケアプラザ等関係機関 計 140 か所
- ・庁舎内ポスター展示 (5/28~6/1)
- ・呼気中一酸化炭素濃度測定体験: 36 人

9 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

【事業内容】

庁舎内へのポスター・パネルの掲出やちらしの配架に加え、イベント開催時に保健活動推進員等と協働して受動喫煙防止のちらしを配布し、啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

西区

10 がん検診啓発事業

【事業内容】

イベント等において、パネルやポスター、乳がん触診モデル等の展示のほか、啓発資料の配布、区内の検診実施医療機関の情報提供、健康チェック(呼気中一酸化炭素モニター)等を行いました。

また、特定健康診査受診券送付の時期に合わせ、広報よこはま西区版6月号に横浜市がん検診の制度概要を掲載しました。

さらに、区庁舎での集団肺がん、胃がん検診実施時には、「西区役所健康づくりメールマガジン」を配信し、がん検診の受診勧奨を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
44 千円	44 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
119 千円	119 千円

【元年度以降の対応】

今後も引き続き事業を実施します。また、受診率の向上につながるよう広く周知し、検診を受ける必要性を伝えていきます。

【実績】

・区庁舎で実施する肺がん、胃がん検診:7回、参加者数 99 人

・メールマガジンの配信:3回、延べ配信者数 217 人

・健康チェック(呼気中一酸化炭素モニター)の実施:5回、延べ参加者数 371 人

・西区地域子育て支援拠点での啓発:2回、啓発人数 46 人

11 禁煙啓発活動(禁煙・分煙の推進)

【事業内容】

区内小学校の6年生を対象に、喫煙防止の授業(DVDの視聴とデモンストレーション)を行いました。

また、横浜駅をきれいに! キャンペーンの一環として、西区保健活動推進員と協力し、横浜駅周辺で禁煙啓発ティッシュの配布を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
20 千円	20 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
22 千円	22 千円

【元年度以降の対応】

今後も引き続き事業を実施します。

【実績】

・小学生向け喫煙防止教室:2回、参加者数 143 人

・横浜駅をきれいに! キャンペーン:1回、配布数 1,600 個

12 ハマのウォーキングフェスティバル(禁煙・分煙の推進)

【事業内容】

保健活動推進員と協力して、ハマのウォーキングフェスティバルのゴール会場で健康チェック(呼気中一酸化炭素モニター)の実施とたばこの害についての啓発を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
27 千円	27 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

・ハマのウォーキングフェスティバル:12月2日、参加者数 964 人

・健康チェック(呼気中一酸化炭素モニター)の実施:参加者数 143 人

13 区民まつり(九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン)

【事業内容】

区民まつりにおいて、保健活動推進員と協力し受動喫煙ポスターの掲示やリーフレット、がん検診啓発ウェットティッシュの配布を行いました。

また、区薬剤師会と協力して肺年齢測定を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
13 千円	13 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

今後も引き続き事業を実施します。また、受診率の向上につながるよう広く周知し、検診を受ける必要性を伝えていきます。

14 健康づくり応援イベント

【事業内容】

区役所で開催している健康づくり応援イベントにおいて、がん啓発のコーナーを設け、受動喫煙防止啓発ポスターや肺機能モデル、大腸がん検診モデル、乳がん触診モデルを展示するとともに、啓発リーフレット等を配架しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

【実績】

6月7日、参加者数 226 人

15 がんの知識の普及啓発・健康情報啓発事業

西消防署主催の救急フェアにおいて、健康づくりパネル展を同時開催しました。救急搬送予防のための生活習慣改善の情報のほか、感染症、がんについてもパネルの展示やリーフレットの配布、乳がん触診モデルの展示も行いました。

また、中央図書館と連携し、医療や健康に関する図書の展示、関連パネルの掲示、ブックリストやちらし等の配布を行いました。

さらに、世界禁煙デーに合わせ、区庁舎3階で禁煙ポスター、がんパネルの掲示、関連するちらしやリーフレットの配架を行いました。その間に実施された結核健康診断の受診者に対して、パネルを利用した禁煙・受動喫煙の害・がんについての啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・救急フェア(横浜駅新都市プラザ、9月9日、来場者数 1,118 人)
- ・健康づくり情報パネル展(中央図書館、10月 10 日～11月 19 日)
- ・世界禁煙デーに合わせたパネル展(区役所、5月 22 日～6月 8 日)
- ・結核健康診断における禁煙啓発(5月 25・28 日、参加者数 149 人)

中区

16 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

乳幼児健康診査、母子健康手帳交付時のほか、国際交流ラウンジ「健康コーナー」や元気フェスタにおいて、ちらし配布、ポスター掲示を行いました。

また、地域健康イベントによる健康チェックとして、保健師又は保健活動推進員が呼気中一酸化炭素モニター測定を実施し、喫煙防止、受動喫煙防止について啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 17 千円	H30 決算額 17 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・乳幼児健康診査:72回、延べ参加者数4,500人
- ・国際交流ラウンジ「健康コーナー」:2か月間、延べ参加者数1,400人
- ・元気フェスタ:1回、参加者数185人
- ・地域健康イベントによる健康チェック:2回、延べ参加者数110人

17 世界禁煙デー(禁煙週間)における禁煙啓発

【事業内容】

区役所でポスターを掲示し、リーフレットを配架しました。併せて区役所で行う禁煙相談も案内しました。

喫煙防止についてのコラム記事を広報よこはま区版に掲載しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 6千円	H30 決算額 0千円
----------------	----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

5月31日～6月15日

18 がん検診・特定健康診査啓発事業

【事業内容】

区役所でポスターを掲示し、リーフレットを配架しました。併せて区役所で行う禁煙相談も案内しました。

喫煙防止についてのコラム記事を広報よこはま区版に掲載しました。

また、区役所会場でのがん検診、生活習慣改善講座の場においても啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 16千円	H30 決算額 15千円
-----------------	-----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

12回、延べ参加者数1,465人

19 広報よこはま・なか区版特集での啓発

【事業内容】

広報よこはま・なか区版9月号で特集記事を掲載し、がんが身近な病気であることを紹介しました。特集記事の中で、がん相談支援センターなどの相談窓口や、がん検診についてもご案内しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

発行日:9月1日、発行部数:77,100 部

南区

20 禁煙・分煙の推進と啓発

【事業内容】

健康福祉まつり(南なんデー)において、保健師等による肺活量測定や個別相談、リーフレット配布を行いました。

また、保健師やソーシャルワーカーが中学校へ出向き、スライド等を使用しながら、喫煙・飲酒防止について出前授業を行いました。

さらに、保健活動推進員が健康測定会や地区ウォーキングの活動時に禁煙啓発ロゴ入りバスを着用し、区民に広く啓発しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 25 千円	H30 決算額 33 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・健康福祉まつり(南なんデー): 1回、参加者数 167 人
- ・中学校での喫煙・飲酒防止教室: 1回、参加者数 156 人
- ・保健活動推進員による啓発: 6回、参加者数 405 人

21 世界禁煙デー(禁煙週間)

【事業内容】

区庁舎内の1階ギャラリーでたばこの害や受動喫煙についてのパネル展示、リーフレット配布のほか、「たばこの影響がわかる植物実験」の展示を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

5月21日～6月1日

22 がん検診・特定健康診査啓発

【事業内容】

地域子育て支援拠点などで保健師が乳がんモデルやリーフレットを活用し、乳がんの自己触診法を中心に、女性のがん予防と早期発見の啓発を実施しました。

また、保健活動推進員がイベントや地域の活動(地区ウォーキング・健

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 70 千円	H30 決算額 49 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

48 回、参加者数 1,936 人

港南区

23 がん検診啓発事業

【事業内容】

区内小学生の保護者、40歳乳がん検診無料クーポンの対象者、就学時健康診断対象児童の保護者それぞれに対し、区役所で実施している肺がん集団検診の案内ちらしを作成・配付しました。検診予約は、電話ではなく電子申請システムを採用し、当日の一時保育も実施しました。

また、ひまわり健康フェアでは、乳がん検診モデルの体験ブースや大腸がんトンネル探検隊、クイズラリーを行ったほか、既存のイベントや教室、講座などを通じて、受診勧奨を行いました。

【実績】

乳がん検診及び大腸がん検診の受診勧奨:7回、延べ951人

<内訳>

- ・ひまわり健康フェア がん検診啓発ブース:延べ623人
- ・むし歯予防デーイベント:6月7日、64人
- ・職域出前講座:2社、延べ90人
- ・健康出前講座:1回、10人
- ・親子deすまいるスポーツ:2回、延べ164人

※電子申請システム予約で「初めて」受診した肺がん検診受診者数 40人、うち一時保育希望者5人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
174千円	185千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
182千円	182千円

【元年度以降の対応】

引き続き、働き・子育て世代に向けて、既存のイベントや教室などの場を活用して、がん検診の啓発を行うとともに、肺がん検診時の保育実施やインターネット予約を実施します。

24 若年層への喫煙防止啓発事業

【事業内容】

保健活動推進員とともに、区内小学校を訪問し、6年生向けの出前講座を行いました。DVD鑑賞やロールプレイを通してたばこの害を学んでもらう講座で、将来、たばこを吸わない選択ができるように若いうちから伝えしていくことで、がん予防にもつながる支援を行いました。

また、検討会を立ち上げ、6年生向けの喫煙防止教材を作成し、区内の小学校で全6年生の授業で活用できるよう、学校に配布しました。

【実績】

未成年に向けた出前講座:5校、延べ530人

<内訳>

- ・小学校3校、279人
- ・中学校2校、251人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
265千円	194千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

作成した喫煙防止教材は、授業や出前講座で活用していきます。また実際に授業で使用した教員等からの意見を踏まえ、喫煙防止教材の内容を検討していきます。

25 受動喫煙防止・禁煙啓発事業

【事業内容】

区内の関係団体と連携し、世界禁煙デーに合わせてたばこの害や禁煙についてのパネル展とイベントを開催しました。

また、受動喫煙の害と禁煙について、講話とリーフレットの配布を行いました。

【実績】

呼気中一酸化炭素モニター測定やリーフレット等の配布による啓発:3回、延べ811人

<内訳>

- ・両親教室:12回、181人
- ・世界禁煙デーイベント:延べ88人
- ・ひまわり健康フェア:延べ542人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
13千円	28千円

【元年度以降の対応】

26 がん対策推進事業(がん講演会)

【事業内容】

区内の関係団体と連携し、がん予防と生活習慣等について、病院及びクリニックの医師による講演を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
45 千円	30 千円

【実績】

2月 23 日、参加者数 140 人

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円

【元年度以降の対応】

引き続き、関係団体と連携し、がんに関する知識の普及と検診啓発を行います。

保土ヶ谷区

27 区内イベントでのがん検診受診啓発事業

【事業内容】

保健活動推進員や区内保育園、小学校等の関係機関と連携し、健康づくりイベントや健康講座でがん検診の啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

14回、延べ参加者数 1,022人

区配予算

H30 予算額 159 千円	H30 決算額 130 千円
-------------------	-------------------

【令和元年度以降の対応】

28 乳がん予防及び早期発見事業

【事業内容】

保健活動推進員と連携し、3歳児健康診査および地域赤ちゃん教室の会場で乳がん触診モデルを使い、自己触診法の啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

50回、延べ参加者数 1,568人

区配予算

H30 予算額 159 千円	H30 決算額 130 千円
-------------------	-------------------

【令和元年度以降の対応】

29 禁煙及び慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発事業

【事業内容】

区内でのまつりや大学のまつり、肺がん検診の会場で喫煙者を中心に呼気中一酸化炭素モニター測定や禁煙相談を実施しました。がん発症のリスクが高い対象者へ働きかけを行い、今後のがん発症を予防できるよう取り組みました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

また、将来たばこを吸わない人が増えることでがんの発症者が減るようにも、こども向けにたばこの害について啓発しました。

区配予算

H30 予算額 77 千円	H30 決算額 55 千円
------------------	------------------

【令和元年度以降の対応】

【実績】

11回、延べ参加者数 1,850人

旭区

30 がん検診啓発事業

【事業内容】

乳幼児健康診査や両親教室、児童扶養手当申請の待ち時間等を利用したリーフレット配布による情報提供、希望者への個別相談を行いました。

そのほか、禁煙キャンペーンや禁煙相談等におけるがん検診受診勧奨、肺がん検診やハイリスク健診における短時間相談・指導、健康フェア来場者への啓発、女性の健康づくり事業時の乳がんモデル触診体験、広報よこはま区版での健康診査受診勧奨の健康コラム掲載、保健活動推進員による地域イベントでの検診啓発、乳幼児健康診査や肺がん検診の待合スペースにおけるパネルや乳がん触診モデル展示を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
0 千円	0 千円

区配予算	
H30 予算額 145 千円	H30 決算額 143 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

161 回、延べ参加者数 7,960 人

31 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

両親教室において、呼気中一酸化炭素モニター測定、個別禁煙指導、慢性閉塞性肺疾患(COPD)のアンケート調査を行いました。

また、区内薬局へ禁煙相談等のちらしを配布したほか、こんにちは赤ちゃん訪問員が訪問時に受動喫煙・禁煙啓発ちらしを配布しました。

さらに、児童・生徒への喫煙防止教育支援として、区内公立小中学校校長会・養護教諭連絡会において、禁煙学習用ちらし・教材を紹介し、随時、配布や貸し出しを実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
0 千円	0 千円

区配予算	
H30 予算額 179 千円	H30 決算額 163 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・両親教室:4回、延べ参加者数 143 人
- ・薬局と連携した禁煙推進:100 回、延べ参加者数 2,000 人
- ・こんにちは赤ちゃん訪問:12 回、延べ参加者数 3,300 人

32 保健活動推進員による受動喫煙防止地区キャンペーン(禁煙・分煙の推進)

【事業内容】

保健活動推進員が、地区活動のなかで、受動喫煙・禁煙の啓発物品を配布しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
228 千円	0 千円

区配予算

区配予算	
H30 予算額 179 千円	H30 決算額 163 千円

【元年度以降の対応】

元年度については、前年度と同水準で継続する予定です。

33 禁煙・受動喫煙キャンペーン(世界禁煙デー)

【事業内容】

区役所内展示コーナーにて、来庁者に慢性閉塞性肺疾患(COPD)普及啓発、呼気中一酸化炭素モニター、たばこクイズを実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

1回、参加者数 344 人

区配予算

H30 予算額 10 千円	H30 決算額 10 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

34 九都市受動喫煙防止キャンペーン

【事業内容】

受動喫煙防止ポスターを区役所内、健康フェア健康チェックブースに掲示しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

2回、延べ参加者数 225 人

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

磯子区

35 がん検診啓発事業(区民の健康づくり応援事業の一部)

【事業内容】

がん検診・特定健康診査の受診啓発として、区役所においてパネル展を開催しました。会期のうち2日間は、大腸がんクイズラリー、乳がん模型触診といった体験イベントも併せて実施しました。

また、女性がん検診の啓発ちらしを作成し、3歳児健康診査や区主催の離乳食教室で配布したほか、保健活動推進員の協力を得て、地域のイベントでも配布を行いました。

さらに、かかりつけ医からの啓発に活用できる受診勧奨パンフレットを作成し、磯子区医師会を通じて区内医療機関に配架を依頼しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
562 千円	659 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
100 千円	65 千円

【元年度以降の対応】

引き続き保健活動推進員や医師会と連携しながら、がん検診・特定健診の啓発を進めていきます。

【実績】

- ・パネル展: 区役所1階区民ホール、10月1~12日
※世界禁煙デーに合わせたパネル展(別掲)でも関連掲示を実施
- ・体験イベント実施: 10月3・4日、延べ参加者数 277人
- ・がん検診ちらし、特定健康診査ちらしの配布: 計 7,108部
- ・女性がん検診啓発ちらしの配布: 3,000部
- ・受診勧奨パンフレットの作成: 3,500部、配架先 108か所

36 がん検診啓発講演会

【事業内容】

がん検診受診の必要性や受診方法に関する区民の理解を深めるため、横浜市立大学と共同で講演会を開催しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

【実績】

磯子公会堂、10月5日、参加者数 294人

37 喫煙防止教室(禁煙・分煙の推進事業)

【事業内容】

磯子区内の小学校において、6年生を対象に、①外部講師による講話形式または②ロールプレイ形式での喫煙防止教室を実施しました。

①では、講師が映像資料を交えてたばこの害について講話し、②では、保健活動推進員も参加して、たばこを断るロールプレイを行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
199 千円	197 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

14校、参加児童 902人

38 世界禁煙デー(禁煙週間)

【事業内容】

世界禁煙デーに合わせてパネル展を実施し、ポスターの掲示と啓発ちらしの配布を行いました。また、会期中に会場内で肺機能測定会を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

金沢区

39 各関連事業やイベント等における女性特有のがん検診の啓発

【事業内容】

各教室やセミナーにおいて、がん検診のリーフレット、女性特有のがんに関するリーフレット等を配布しました。また、開催時に乳がん触診モデルを設置し、自己触診法の体験を実施しました。

職域や結核の接触者健康診査等で関わりのある企業には、がん検診のリーフレットを配布しました。

育児教室、地域子育て支援拠点等では、女性特有のがんに関するリーフレット等を配布し、併せてミニ講座や乳がん触診モデルを用いた自己触診法体験を実施しました。

保健活動推進員向けには、自身の健康診査受診を勧奨するとともに、地域の活動で乳がん触診モデルを用いた受診勧奨を実施しました。

また、女性保護施設さつき寮の健康講座において、リーフレットの配布や自己触診法の体験を実施しました。

【実績】

155回、延べ参加者数 11,921人

個性ある区づくり推進費

区配予算	H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
------	---------------	---------------

区配予算	H30 予算額 64 千円	H30 決算額 64 千円
------	------------------	------------------

【元年度以降の対応】

40 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

通年の両親学級で、妊産婦に対し、受動喫煙防止啓発グッズとちらしの配布、講話を行い、禁煙と受動喫煙防止の啓発、区役所で実施する禁煙相談の周知を実施しました。

また、駅頭キャンペーンや海開き時のキャンペーンで、受動喫煙防止や慢性閉塞性肺疾患(COPD)のちらし等の配布を通じて啓発しました。

【実績】

- ・両親教室: 12回、延べ参加者数 146人
- ・駅頭キャンペーン: 1回、参加者数 604人
- ・海開き時のキャンペーン: 1回、参加者数 100人

個性ある区づくり推進費

区配予算	H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
------	---------------	---------------

区配予算	H30 予算額 68 千円	H30 決算額 68 千円
------	------------------	------------------

【元年度以降の対応】

41 区民まつりでの啓発(禁煙・分煙の推進、九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン)

【事業内容】

区民まつりにおいて、受動喫煙防止や慢性閉塞性肺疾患(COPD)のちらし等の配布、パネルの掲出を通じて啓発しました。

個性ある区づくり推進費

区配予算	H30 予算額 945 千円	H30 決算額 995 千円
------	-------------------	-------------------

【実績】

1回、参加者数 500人

区配予算

区配予算	H30 予算額 68 千円	H30 決算額 68 千円
------	------------------	------------------

【元年度以降の対応】

多くの区民に啓発できる機会であるため、今後も継続して実施していきます。

42 世界禁煙デー

【事業内容】

関東学院大学の学生及び教職員に対し、禁煙相談、肺の汚れチェック、受動喫煙防止啓発を実施しました。

また、5月に実施される乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児)、保健活動推進員によるパネル展で、区民に対し、受動喫煙防止啓発グッズとちらしの配布を行い、禁煙と受動喫煙防止の啓発、区役所で実施する禁煙相談の周知を実施しました。

さらに、広報よこはま区版に禁煙や受動喫煙の害についての記事を掲載し、区民に対し、たばこの害について考えるきっかけ作りを実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 8千円	H30 決算額 8千円
----------------	----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・関東学院大学と協働したイベント：1回、参加者数 91 人
- ・受動喫煙防止啓発グッズ配布：7回、延べ参加者数 388 組
- ・記事掲載：広報よこはま金沢区版5月号

43 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

【事業内容】

庁舎内へポスターの掲出を行い、受動喫煙の害についての啓発を実施しました。

通年の両親学級では、妊娠婦に対し、受動喫煙防止啓発グッズとちらしの配布、講話を行い、禁煙と受動喫煙防止の啓発、区役所で実施する禁煙相談の周知を実施しました。

また、禁煙相談を実施し、禁煙希望者に肺機能測定(呼気中一酸化炭素モニター、スパイロメーター)を交えた個別相談を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・庁舎内でのポスター掲出
- ・両親教室：12 回、延べ参加者数 146 人
- ・禁煙相談：3回、延べ参加者数 37 人

港北区

44 胃・大腸がん撲滅キャンペーン事業(がん検診・特定健康診査啓発)

【事業内容】

「大腸がんクイズラリー」と「胃がん検診」のパネルを展示し、クイズ参加者に啓発物品を配布、横浜市がん検診制度を紹介しました。

また、野菜摂取量の増加を目的として、野菜クイズ、パネル展示、野菜ストラップの配布を行いました。

さらに、区役所の展示スペースにおいて、がん検診受診勧奨パネルを掲示し、「大腸がんクイズラリー」を実施しました。

【実績】
1回、参加者数 200 人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 32 千円	H30 決算額 21 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

45 がん・特定健診 啓発事業(がん検診・特定健康診査啓発)

【事業内容】

イベント(地区ウォーキング測定会、ほくほくフェスタ等)や各種講習会(食品衛生責任者講習会、港北区生活衛生協議会講習会、食生活等改善推進員セミナー)において、ちらし「健診へ行こう」の配布やパネル展示、講話を行いました。

庁舎内では、がんに関する啓発コーナーを設け、健康診査会場には乳がん・子宮がんに関するパネルを設置し、3歳児健康診査の保護者に対しては女性のがんに関するちらしを配布しました。

また、離乳食手帳、ウォーキング手帳にがん検診の情報を追加掲載し、来庁者に配布しました。

さらに、広報よこはま区版に関連記事を掲載しました。(4月号)

【実績】

24回、延べ参加者数 1,600 人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 60 千円	H30 決算額 56 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

46 ピンクリボンキャンペーン(がん検診・特定健康診査啓発)

【事業内容】

区役所でポスター やピンクリボンシールパネルを掲示したほか、乳幼児健康診査の保護者にがん検診制度のちらしを配布し、受診を勧奨しました。

【実績】

5回、延べ参加者数 150 人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 47 千円	H30 決算額 45 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

47 防煙・受動喫煙防止啓発(禁煙・分煙の推進)

【事業内容】

保健活動推進員により結成された「禁煙おすすめ隊」において、たばこの害、受動喫煙防止の講座を実施しました。また、同隊とともに、地域での啓発を行いました。

また、啓発用のぼり旗を作成し、地域での啓発活動で活用しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 13 千円	H30 決算額 8 千円
------------------	-----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

10回、延べ参加者数 540人

48 世界禁煙デー

【事業内容】

保健活動推進員と協働し、駅前でリーフレット、ティッシュ等の配布、呼気中一酸化炭素モニター測定、展示を行いました。区役所では、ミニ禁煙相談も併せて実施しました。

また、喫煙・受動喫煙や慢性閉塞性肺疾患(COPD)に関する正しい知識の普及啓発を目的に、区役所展示スペースで啓発パネル及びポスター掲示を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 7 千円	H30 決算額 7 千円
-----------------	-----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・駅前啓発: 1回、参加者数 1,000人
- ・区役所イベント: 1回、参加者数 30人
- ・庁内掲示: 5~6月

49 九都県市受動喫煙防止キャンペーン

【事業内容】

駅前の啓発として、受動喫煙防止、慢性閉塞性肺疾患(COPD)、たばこの害等について記載したリーフレットのほか、禁煙相談や禁煙外来実施機関に関するちらし、啓発物品(ティッシュ)を配布しました。併せて、呼気中一酸化炭素モニター測定等の体験型イベントを実施しました。

また、キャンペーンに従事する保健活動推進員に対し、たばこの害、受動喫煙防止の必要性、COPDについて研修を行いました。

さらに、庁舎内に啓発ポスターを掲示したほか、区内の各地区センター及び各地域ケアプラザに対し、ポスターの配布と掲示依頼を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 2 千円	H30 決算額 2 千円
-----------------	-----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・駅前啓発: 1回、参加者数 1,000人
- ・キャンペーン従事者研修: 1回、参加者数 30人
- ・ポスター掲示: 1回、参加者数 200人

緑区

50 特定健康診査・がん検診

【事業内容】

地域で開催する胃がん検診を周知するため、近隣自治会で回覧を実施しました。

区役所主催で開催するイベント、健康関連事業等で特定健康診査、がん検診のパンフレット及び啓発グッズを配布しました。また、のぼり旗の掲出や、大腸がんトンネル、クイズラリーにより大腸がん検診の受診勧奨を実施しました。

【実績】

- ・胃がん検診: 7回、参加者数 145 人
- ・肺がん検診: 7回、参加者数 297 人
- ・生活習慣病改善講座: 延べ参加者数 16 人
- ・大腸がんクイズラリー: 4回、延べ参加者数 348 人
- ・保健活動推進員全体研修会: 1回、参加者数 95 人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 112 千円	H30 決算額 112 千円
-------------------	-------------------

【元年度以降の対応】

51 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

両親教室において妊産婦・乳幼児の受動喫煙防止を目的に禁煙相談を行いました。肺機能検査とともに、たばこの害、妊産婦や乳幼児に与える影響についてミニ講座を実施しました。

また、喫煙者の禁煙への意識づけを促し、家庭内での受動喫煙防止を目的に、肺がん検診と合わせて禁煙相談を行いました。呼気中一酸化炭素濃度測定、たばこの害等のミニ講座、個別指導とともに、禁煙を決意した方への支援を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 26 千円	H30 決算額 26 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・両親教室内での禁煙相談: 11 回、延べ参加者数 34 人
- ・肺がん検診時禁煙相談: 延べ参加者数 7 人

52 世界禁煙デー

【事業内容】

おおむね月1回開催する「思いやり健康づくりの日」の健康チェックのうち、「禁煙週間」にあたる6月の開催時に合わせて、区役所1階イベントスペースにおいて、たばこの害などのパネル展示や呼気中一酸化炭素濃度測定を実施し、禁煙分煙の促進を図りました。

また、食育月間、禁煙週間に合わせてパネル展示を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 6千円	H30 決算額 6千円
----------------	----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・思いやり、健康づくりの日(6月実施分): 1回、参加者数 180 人
- ・パネル展示日数: 延べ9日間

53 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

【事業内容】

キャンペーン実施期間中である9月から11月の間に、窓口にポスターを掲示し、広く区民に啓発を実施しました。

また、同期間に地域のお祭り等で健康チェックを実施する際、保健活動推進員と協力し、呼気中一酸化炭素モニターを用いた測定を行い啓発を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
区配予算	

【実績】

緑区民まつり:1回、参加者数 209人

H30 予算額 17 千円	H30 決算額 17 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

54 思いやり、健康づくりの日(健康チェック及びがん予防の動機づけ支援)

【事業内容】

おおむね月に1回区役所1階のイベントスペースで、区民向けに健康チェックを行う機会を提供する「思いやり、健康づくりの日」を開催し、がんや生活習慣病の予防に対する動機づけを行いました。併せてリーフレット「健診へ行こう！」の配布による啓発を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 350 千円	H30 決算額 336 千円
区配予算	

【実績】

健康チェック:9回、延べ参加者数 1,831人

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き実施します。

55 生活習慣病改善講座(がん検診啓発)

【事業内容】

39歳以下の若年層や乳幼児の保護者に向けた生活習慣病予防のための講座において、生活習慣改善の啓発と乳がん視触診モデルを使ったがん検診啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 442 千円	H30 決算額 375 千円
区配予算	

【実績】

- ・区役所:1回、参加者数 30人
- ・地域子育て支援拠点等:4回、延べ参加者数 74人

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き実施します。

青葉区

56 がん検診・特定健康診査啓発

【事業内容】

保健活動推進員向けに研修を行いました。
また、健康フェスティバルにおいて、特定健康診査、がん検診についてのブースを出展しました。
さらに、山内図書館を利用しての啓発として、不特定多数の来館者に向けて山内図書館の関連蔵書物と合わせて検診等のPRを行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 30 千円	H30 決算額 18 千円
------------------	------------------

【実績】

20回、延べ参加者数8,000人

【元年度以降の対応】

57 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

パパ・ママの子育て教室で、たばこの害や受動喫煙について講話を実施し、併せて肺年齢測定、呼気中一酸化炭素濃度測定を行いました。
また、区内スーパー等で出張講座を行い、受動喫煙について説明を行ったほか、環境衛生責任者講習会において喫煙の弊害、受動喫煙防止等の啓発を行いました。

さらに、区役所での生活習慣改善相談等において禁煙相談を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 48 千円	H30 決算額 6千円
------------------	----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・パパ・ママの子育て教室:6回、延べ参加者数148人
- ・区内スーパー等への出張講座:2回、延べ参加者数66人
- ・環境衛生責任者講習会:1回、参加者数38人
- ・禁煙相談:4回、延べ参加者数4人

58 世界禁煙デーにおける禁煙支援

【事業内容】

喫煙による健康被害や受動喫煙防止等についてのパネル展示や、希望する区民にスマーカライザーによる測定を行ったほか、よこはま健康応援団の店舗で、区民に対して禁煙、受動喫煙防止を周知しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 0千円	H30 決算額 12 千円
----------------	------------------

【元年度以降の対応】

59 九都県市受動喫煙防止共同キャンペーン

【事業内容】

区役所及び関係機関において、普及啓発ポスターを掲示しました。また、健康フェスティバルでポスターやパネルの掲示、グッズ配布を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 0千円	H30 決算額 12 千円
----------------	------------------

【元年度以降の対応】

都筑区

60 福祉保健センター事業でのがん検診・特定健康診査啓発事業

【事業内容】

福祉保健センターで実施する事業の場をとらえ、がん検診・特定健康診査の啓発、PRを行いました。

食育月間中及び毎月初めに、区役所トイレに大腸がん検診啓発トイレットペーパーを設置しました。

乳がん検診推進月間にはパネルを展示したほか、保険年金課窓口の待ち時間を利用した画像による啓発の場に、リーフレットを配架しました。併せて、区職員に乳がん検診の説明を行った上で名札へのバナー掲示、ピンクリボン着用を行いました。

また、3歳児健康診査の来場者に対して、乳がんしこりモデル体験を実施しました。

【実績】

64回、延べ参加者数 3,325人

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
380千円	343千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
99千円	99千円

【元年度以降の対応】

がん早期発見のための啓発、検診受診のための勧奨を継続します。

3歳児健康診査、ピンクリボンデーにおける乳がんの啓発、食育フェアにおける胃・大腸がんの啓発を行います。

大腸がん啓発用トイレットペーパーを定期的に区役所内のトイレに設置し、検診受診のための勧奨を行います。

61 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

肺がん検診・結核ハイリスク健康診査において、喫煙者に対し、問診時に短時間の動機づけ禁煙指導を行いました。

また、乳幼児健康診査時、喫煙者に対し、リーフレットの配布を行い、会場でポスターを掲示しました。

さらに、母子健康手帳交付時の面談でリーフレットを配布し、喫煙者や受動喫煙者には禁煙相談を案内しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

【実績】

・肺がん検診・結核ハイリスク健康診査における禁煙指導:9回、延べ参加者数 63人

・乳幼児健康診査:108回、延べ参加者数 5,100人

・母子健康手帳交付面接:1,700回(人)

62 パネル常設(禁煙・分煙の推進)

【事業内容】

区役所窓口や福祉保健センター健診室において、パネル・ポスターの掲示、リーフレットの配架を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
8千円	9千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

喫煙ががんに影響することを啓発し、がんの早期発見のためのがん予防啓発ちらしを配布します。

63 世界禁煙デー(禁煙週間)

【事業内容】

保健活動推進員とともに世界禁煙デー啓発イベントを実施しました。
また、禁煙パネル展を実施したほか、区内禁煙支援薬局と協力し、相談窓口の紹介パネルを作成し、掲示しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 24 千円	H30 決算額 2千円
------------------	----------------

【元年度以降の対応】

【実績】

15回、延べ参加者数 1,114 人

64 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

【事業内容】

区民まつりにおいて、受動喫煙防止に関するポスター掲示、保健活動推進員による慢性閉塞性肺疾患(COPD)クイズを行いました。
また、健康診査会場にてポスターを掲示したほか、図書館でリーフレットを配布し受動喫煙防止に関するコーナーを設置しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 44 千円	H30 決算額 46 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

108回、延べ参加者数 5,100 人

戸塚区

65 特定健康診査・がん検診受診率向上のための健康教育

【事業内容】

食品衛生責任者講習会、理美容等責任者講習会の場を活用し、特定健康診査・がん検診の啓発のための健康教育を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

2回、参加者数 268 人

区配予算

H30 予算額 34 千円	H30 決算額 34 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

66 がんについて考え方～とつかがん対策事業～

【事業内容】

区役所および区内大学を会場とし、がん講演会を実施しました。講演会に合わせてがん関連の展示を行い、検診の啓発も行いました。また、健康まつりでマンモバスの展示を行い、健康診査リーフレットの配布も行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 980 千円	H30 決算額 813 千円
-------------------	-------------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

若年層が、がんに対する正しい理解を深め、がん予防のための行動ができるよう、引き続き実施していきます。

67 ポスター掲示(九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン)

【事業内容】

受動喫煙の害についてのパネルやポスターを作成して展示し、たばこクイズを行い広く区民に啓発しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

・パネル展示:10月29日～31日
・クイズへの参加者:延べ9人

区配予算

H30 予算額 11 千円	H30 決算額 11 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

68 禁煙相談(世界禁煙デー)

【事業内容】

区民広間でパネル展示をし、たばこクイズ・血管年齢測定を実施しました。また薬剤師会の協力を得て、呼気中一酸化炭素濃度測定と肺年齢測定、禁煙相談を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 62 千円	H30 決算額 62 千円
------------------	------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・パネル展示:5月 25 日～6月4日
- ・クイズへの参加者:延べ 75 人
- ・禁煙相談:延べ 50 人

69 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

児童がたばこの害について正しい知識を持ち「たばこを吸わない」「禁煙」の意志を持つことができるよう喫煙防止教育を行いました。

また、肺がん検診に来所した喫煙者に対し、呼気中の一酸化炭素濃度を測定し、禁煙相談を行うとともに、母親教室や母子健康手帳交付時にたばこの煙による健康被害、胎児や乳幼児への影響、禁煙方法や相談窓口の紹介をしました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 123 千円	H30 決算額 121 千円
-------------------	-------------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・小学校での喫煙防止教育:6校、参加者数 490 人
- ・肺がん検診受診者のうち喫煙者への啓発:7回、参加者数 15 人
- ・受動喫煙防止、禁煙支援についての啓発
　　母親教室:12 回、延べ参加者数 212 人
　　母子健康手帳交付:2,424 人

栄区

70 がん検診・特定健康診査・健康診査 啓発

【事業内容】

3歳児健康診査会場や区民まつり等のイベント、区役所・図書館でのパネル展示会場等で、乳がん触診モデルを活用したセルフチェック(自己触診)等の啓発や、リーフレット等を活用した乳がん検診・子宮がん検診と特定健康診査の受診啓発を実施しました。

また、特定健康診査とがん検診の周知用ちらし、のぼり旗を作成し、自治会に提供したほか、保健活動推進員の地区活動の中でもリーフレット配布により啓発を行いました。

さらに、講演会を開催し、がん検診・特定健康診査の必要性について啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
1,315 千円	1,199 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
19 千円	19 千円

【元年度以降の対応】

イベント会場、図書館等の関係機関での啓発、保健活動推進員の活動等に加え、地域の拠点である地域ケアプラザ、地域子育て支援拠点との連携も深め、事業参加者や窓口などで、より積極的な普及啓発を行います。

【実績】

- ・3歳児健康診査:来所者 960 人
- ・リーフレット・ちらし回覧等:5,934 枚
- ・保健活動推進員研修:6月9日、参加者数 75 人
- ・のぼり旗配布数:88 枚
- ・「けんしん講演会」:9月 27 日、参加者数 55 人
- ・区民まつり:11月 2 日、特定健康診査・がん検診ブース参加者 550 人
- ・がん防止啓発パネル展示(区役所、図書館):年4回

71 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

中小学生を対象に、疑似的に慢性閉塞性肺疾患(COPD)の状態を体験し、苦しさを体感してもらう企画を実施しました。

肺がん検診の問診時には、喫煙者に対して短時間指導を行いました。検診受診時の関心の高い時期に適切な指導ができる場として効果的でした。

両親教室では、たばこの害と受動喫煙の防止について講話を行いました。喫煙者の呼気中一酸化炭素濃度を測定することで、受動喫煙の害を伝える場となりました。

乳幼児健康診査対象児の保護者には、普及啓発のちらしを配布しました。家族全体への働きかけとして有効であり、かつ広く伝える場となりました。

母子健康手帳交付対象者にも普及啓発のちらしを配布しました。妊娠初期から禁煙の必要性を知ってもらい、将来にわたっての禁煙を家族で考えてもらうきっかけ作りとなりました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・COPD体験(区民まつり):11月、参加者数 129 人
- ・肺がん検診:支援実施 15 人
- ・両親教室:3回、延べ参加者数 189 人
- ・乳幼児健康診査:22回、延べ参加者数 2,343 人
- ・母子健康手帳交付時の啓発:830 人
- ・卒煙相談:12回、延べ参加者数 31 人、卒煙者4人

72 世界禁煙デー

【事業内容】

世界禁煙デーに合わせ、パネル展を実施し、来庁者に広く啓発しました。無関心期から関心期の幅広い対象に認知してもらうことができる効果的な場となりました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

パネル展示: 5・6月、500 人

区配予算

H30 予算額 200 千円	H30 決算額 112 千円
-------------------	-------------------

【元年度以降の対応】

73 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

【事業内容】

区役所や区民まつりの場で、幅広い年代層にポスター掲示を介して受動喫煙防止対策について啓発しました。また、スポーツセンター、公会堂、肺がん検診会場等でポスター掲示を実施し、より多くの区民への普及啓発の場となりました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・ポスター掲示(区役所): 9月～11月、来場者 400 人
- ・ポスター掲示(スポーツセンター、公会堂): 9月～11月
- ・区民まつり: 11月2日、参加者数 539 人

泉区

74 がん検診啓発事業

【事業内容】

3歳児健康診査に来所した保護者に対し、乳がん自己触診法体験及び乳がん・子宮がん検診の啓発を行うとともに、食生活改善や禁煙等の生活习惯改善相談を実施しました。また、区民まつりなどのイベントで、がん予防やがん検診受診の啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
310 千円	296 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
103 千円	103 千円

【元年度以降の対応】

地域のイベントや区民まつりにおいて働き・子育て世代から高齢者までを対象とした各種がん検診・特定健康診査の啓発を継続します。乳幼児健康診査時の乳がん・子宮がん検診・特定健康診査の啓発も同様に継続します。

【実績】

- ・乳がん自己触診法体験:24回、1,156人
- ・がん検診受診啓発リーフレットの配布:70回、延べ3,170人
- ・泉区民ふれあいまつり:11月3日、リーフレット等配布400人

75 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

区内の小学校を対象に、保健活動推進員と連携して、たばこの害や受動喫煙及び薬物乱用等の講話を実施しました。また、区内の高校の1年生を対象にリーフレットを配布して、喫煙防止の啓発を行いました。

区役所や地域のイベント等において、肺がんなどのリーフレット配布や両親教室での禁煙・喫煙防止の啓発を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
198 千円	198 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・小学校での喫煙予防教室:2校、延べ参加者数234人
- ・高校生への喫煙予防リーフレット配布:4校、延べ1,100人
- ・地域におけるイベント・お祭り:20回、延べ参加者数1,418人
- ・両親教室:12回、延べ参加者数148人

76 みんなの健康アップ！フェスティバル

【事業内容】

世界禁煙デーの週間に合わせた健康づくりイベントの中で、肺年齢測定やがん検診等のリーフレット配布により啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額	H30 決算額
384 千円	388 千円

区配予算

H30 予算額	H30 決算額
54 千円	54 千円

【元年度以降の対応】

禁煙や肺がん検診などに関心を持ち、生活習慣改善に取り組んでいくことができる区民が増えるよう、引き続き事業の推進と啓発を実施していきます。

77 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

【事業内容】

区役所内にポスターを掲示するとともに、各種イベントで喫煙の害、禁煙の効果、受動喫煙、慢性閉塞性肺疾患(COPD)等についての啓発を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

瀬谷区

78 がん検診・特定健康診査の受診啓発

【事業内容】

からだまるごと健康フェア・瀬谷フェスティバルのイベント実施時や、肺がん検診・4か月児健康診査などの事業の中で、がん検診・特定健康診査に関するパネル展示、クイズ、乳がんの触診体験、マンモグラフィー検診車の展示などの啓発を行いました。また、区民からの要望時にがん検診啓発の出前講座を実施しました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
区配予算	

【実績】

延べ参加者数 2,937 人

H30 予算額 24 千円	H30 決算額 24 千円
【元年度以降の対応】	

79 禁煙・分煙の推進

【事業内容】

からだまるごと健康フェアの会場で、瀬谷区薬剤師会が呼気中一酸化炭素濃度測定、禁煙相談を実施しました。受動喫煙、喫煙の害の正しい知識の普及や喫煙者への禁煙情報を提供する機会となりました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
区配予算	

瀬谷フェスティバルでは、保健活動推進員によるオリジナル啓発ティッシュ配布を行い、喫煙・受動喫煙の害の知識を広く区民へ普及啓発しました。

両親教室の場で、喫煙・受動喫煙の害の講話や希望者への呼気中一酸化炭素濃度測定を実施しました。妊婦へ受動喫煙・喫煙の害の正しい知識の普及の場となりました。

肺がん検診の場でも、希望者へ呼気中一酸化炭素濃度測定や禁煙相談を行いました。検診受診者への受動喫煙・喫煙の害の正しい知識の普及の場となりました。

4か月児乳幼児健康診査で来所した養育者のうち希望者には、呼気中一酸化炭素濃度測定のほか、啓発物品の配布、禁煙情報の提供を行いました。

さらに、出張授業を行い、瀬谷区内の小学校6年生に対して、たばこの害についての講義、喫煙を勧められたときに断るロールプレイを実施しました。

H30 予算額 3千円	H30 決算額 3千円
【元年度以降の対応】	

【実績】

- ・健康フェア: 1回、参加者数 255 人
- ・瀬谷フェスティバル: 1回、参加者数 552 人
- ・両親教室: 延べ参加者数 83 人
- ・肺がん検診: 6回、参加者数 188 人
- ・4か月児健康診査保護者健康チェック: 延べ参加者数 213 人
- ・小学校への衛生教育: 2校、延べ参加者数 183 人

80 世界禁煙デーパネル展

【事業内容】

喫煙・受動喫煙防止に関するパネルの展示や、禁煙情報コーナーでのパンフレット等の配布を通じて、喫煙・受動喫煙の害の知識を広く区民へ普及啓発するとともに禁煙情報の提供を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

5月 28 日～6月 3 日、参加者数 516 人

81 九都県市禁煙キャンペーン

【事業内容】

禁煙情報コーナーの設置、ポスター展示、パンフレット配布を通じて、受動喫煙・喫煙の害の正しい知識の普及や喫煙者への禁煙情報の提供を行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

9月 3～7 日(がんパネル展とともに開催)、参加者数 250 人

82 健康せいや推進事業

【事業内容】

瀬谷区からだまるごと健康フェアなどの各種イベント時にパネル展示・パンフレット配布・啓発資料等配布を行いました。また、区役所各事業では、区民が多く集まる機会を捉えて、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診勧奨に取り組みました。児童扶養手当現況届集中受付期間、3歳児乳幼児健康診査日に合わせて、健康チェックを行い、個別アドバイスを行いました。

個性ある区づくり推進費

H30 予算額 249 千円	H30 決算額 208 千円
-------------------	-------------------

区配予算

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

【実績】

- ・瀬谷区からだまるごと健康フェア: 6月 3 日、来場者 5,760 人(パネル展示、パンフレット・啓発ティッシュ配布など)
- ・広報よこはま区版9月号にがん検診受診勧奨記事を掲載
- ・がん征圧月間での啓発・パネル展開催: 9月 3～7 日、啓発ティッシュ配布数 300 個
- ・児童扶養手当現況届集中受付期間の健康チェック、3歳児乳幼児健康診査日の骨密度測定: 2回、延べ参加者数 75 人
- ・肺がん講演会: 7月 19 日、参加者数 66 人
- ・3歳児乳幼児健康診査問診票案内発送時に横浜市がん検診受診勧奨ちらしを同封: 931 部
- ・職員向け禁煙講座: 参加者数 88 人

がん早期発見のための啓発、がん検診受診勧奨を継続して実施していきます。

総務局

83 職員を対象とした相談・啓発事業

【事業内容】

がん治療の実態や、仕事とがん治療を両立させるための職場に求められる工夫等について理解を深める機会として、講演会を実施しました。(水道局・交通局との共催事業)

また、喫煙対策として、次のことを実施しました。

- ① 健康診断の事後指導
- ② 禁煙相談会・出張禁煙講座
- ③ 世界禁煙デーに合わせた庁内放送での啓発
- ④ イントラネットや各種研修等の機会を活用した情報提供

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

がんを含む生活習慣病対策の取組として、実施予定です。

【実績】

・働く人の健康づくり講座～がん治療と仕事の両立支援～

1月9日、参加者数 157 人(市長部局 108 人、水道局 42 人、交通局7人)

・禁煙相談会:4回、参加者数 11 人

・出張禁煙講座:7回、参加者数 45 人

84 職員定期健康診断(生活習慣病総合健診)

【事業内容】

本市職員を対象とする定期健康診断のうち、40 歳以上の一定年齢に該当する職員を対象に実施する「生活習慣病総合健診」において、希望者を対象に検査を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

同内容で事業を継続します。

【実績】

実施内容:胃がん及び大腸がんに係る検査

検査内容:胃部エックス線検査(間接撮影)、便潜血反応検査

対象年齢:40、42、44、46、48、50、52、54、56、58、59、61、63 歳

受診者数:胃部エックス線検査(間接撮影) 4,274 人

便潜血反応検査 5,992 人

市民局

85 協働事業の提案支援モデル事業(うち、がん関連の取組)

【事業内容】

学校でのがん教育を通じて患者の視点で子供たちに「がんを正しく理解(予防)」し、「命の大切さ」を伝えることを目的とした提案に対し、助成金を交付するとともに、事業化に向けた支援を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
300 千円	300 千円

【元年度以降の対応】

【実績】

提案者である「特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ」による、次の取組を支援

- ・他都市の良好事例を分析し、がん教育の学習指導案の作成
- ・県内の患者団体等とのネットワークづくりを進め、肺がん以外のがん患者にも講師の育成対象の拡大

横浜市との協働事業として、学校でのがん教育を目的とした、がん患者講師育成事業の実施を支援します。

文化観光局

86 クラシック・ヨコハマ推進事業

【事業内容】

「全日本学生音楽コンクール全国大会in横浜」の開催に合わせて実施している音楽イベント「クラシック・ヨコハマ」の一環として、毎日新聞社を主催とする、小児がん征圧キャンペーン「生きる」コンサートを実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
10,000 千円	9,815 千円

【令和元年度以降の対応】

生きる～2019 New Year 若い命を支えるコンサート
(1月 14 日、来場者約 1,800 人)

引き続き、連携して実施していく予定です。

経済局

87 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業(うち、がん関連の取組)

【事業内容】

横浜から、健康・医療分野^{*}のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームである横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP. 横浜」において、中小・ベンチャー企業等に対し、事業進捗に応じた相談や助成金の交付などの支援を行いました。

がん対策関連の取組としては、継続的に支援をしているバイオベンチャーによる新規抗がん剤開発が第Ⅱ相臨床試験の開始に至りました。また、がん関連の研究に対し、研究費を助成しました。

※健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
163,412 千円	145,369 千円

【元年度以降の対応】

引き続き、がん対策に資する研究開発も含め、市内企業等のライフサイエンス関連の取組について、横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP. 横浜」のネットワークや特区制度を活用し、支援します。

【実績】

- ・新規抗がん剤の臨床試験(第Ⅱ相)実施に向けた支援
- ・がん関連の研究開発に対する助成（3件）

88 がん患者専用労働相談

【事業内容】

がんを治療している方や、治療後も就労に関して不安を抱えている方への支援として、「横浜しごと支援センター」において、引き続きがん患者のための労働相談を実施しました。また、企業の人事・労務担当者向けにセミナーを実施し、仕事と治療の両立を支援しました。

- ①特定社会保険労務士による労働相談を実施
- ②企業の人事・労務担当者向けセミナーを実施
- ③事業周知のためにチラシを作成、配布

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
344 千円	314 千円

【元年度以降の対応】

今後も事業を継続し、働く人の仕事と治療の両立を支援していきます。

【実績】

- ・横浜しごと支援センター内でのがん患者労働相談(毎月第4金曜日、延べ16人)
- ・労働実務セミナー「がん患者の仕事と治療の両立支援について」(7月18日、参加者24人)、「相談事例から考えるがん患者の仕事と治療の両立支援」(2月15日、参加者21人)
- ・相談窓口の周知チラシ配布
配布先：区役所、行政サービスコーナー、図書館、
横浜しごと支援センター、市内がん診療連携拠点病院等、
市内ハローワーク

こども青少年局

89 横浜市妊婦健康診査事業

【事業内容】

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を助成することにより、安心して妊娠、出産ができる体制を確保しました。

妊婦健康診査は、横浜市医師会及び市外医療機関に委託しています。妊婦の届出をした妊婦に対して、14回分の妊婦健康診査費用補助券を交付し、受診を促しました。(補助券:4,700円×11回、7,000円×1回、12,000円×2回 合計82,700円)

また、「子宮頸がん検診(細胞診)」は妊婦健康診査の検査項目となっており、指定医療機関で利用できる当該検診の無料クーポン券を母子健康手帳の交付時に配布しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
2,339,656千円	2,187,077千円

【元年度以降の対応】

今後も妊婦健康診査費用の検査項目として、「子宮頸がん検診(細胞診)」を実施するとともに、引き続き母子健康手帳の交付時に当該検診の無料クーポン券を配布していきます。

【実績】

- ・30年度妊娠届出者数(妊婦健康診査費用補助券交付者数)29,488人
- ・妊婦健康診査費用補助券延べ受診者数335,557人
- ・妊婦の子宮頸がん検診クーポン券利用者数19,957人

90 南部児童相談所安全衛生委員会の中で「がん予防啓発講習会」を開催

【事業内容】

市民病院がんセンター職員を講師に招き、出前講座を実施しました。

【実績】

参加者数15人(南部児童相談所の職員)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円

【元年度以降の対応】

女性職員の比率が高く、人事異動による人の入れ替わりもあるため、元年度以降も引き続き開催予定です。

健康福祉局

91 「健診へ行こう！」リーフレット作成及び配布

【事業内容】

特定健康診査・特定保健指導、横浜市健康診査及びがん検診の制度内容や利用方法等を、各区の保健活動推進員等が地域における健康づくり活動等で啓発することを目的に、リーフレットを作成しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
486 千円	479 千円

【元年度以降の対応】

特定健康診査及びがん検診の受診率向上のため、引き続き取り組んでいきます。

【実績】

70,000 部作成し、各区保険年金課及び福祉保健課へ配布

92 特定健康診査・がん検診実施機関一覧表の作成及び配布

【事業内容】

5月下旬の特定健康診査受診券の一斉交付において、特定健康診査だけではなく、がん検診も受診できるよう実施医療機関一覧表を作成・封入し、対象者へ送付しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
8,003 千円	7,285 千円

【元年度以降の対応】

特定健康診査及びがん検診の受診率向上のため、引き続き取り組んでいきます。

【実績】

送付対象者数：延べ約 55 万人

93 国保健康だよりの作成及び配布

【事業内容】

健康寿命の延伸を目的に、生活習慣病の予防の必要性や実際の対策、健康・医療に関する情報、本市の取組事業の情報をまとめ、送付しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
18,807 千円	6,787 千円

【元年度以降の対応】

特定健康診査及びがん検診の受診率向上のため、引き続き取り組んでいきます。

【実績】

送付対象者数：延べ約 55 万人

94 小児慢性特定疾病医療給付事業

【事業内容】

児童福祉法に基づいた小児慢性疾病のうち、小児がん、慢性腎炎など特定疾病的治療の確立と普及を図り、併せて患者家族の負担軽減にも資するため、医療費の自己負担の一部を補助するとともに福祉サービスを行いました。

対象疾病は、16 疾患群 756 疾病。このうち小児がんに分類する悪性新生物は、91 疾病です。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
793,490 千円	762,766 千円

【元年度以降の対応】

今後も事業を継続していきます。

【実績】

悪性新生物の給付金額 112,687 千円

95 定期予防接種事業

【事業内容】

子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として希望者に接種しました。

また、B 型肝炎予防ワクチンを定期予防接種として希望者に接種しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
657,115 千円	660,831 千円

【元年度以降の対応】

平成 25 年 6 月 14 日の厚生労働省の勧告に基づき、子宮頸がん予防ワクチンの接種を積極的にはお勧めしていません。

接種後に症状が生じた方に対する相談窓口を継続していきます。

【実績】

- ・子宮頸がん予防ワクチンの定期接種(582 件、4月 1 日～3月 31 日)
- ・B 型肝炎ワクチンの定期接種(81,069 件、4月 1 日～3月 31 日)

96 がん検診事業

【事業内容】

がんの早期発見・早期治療を促進するため、実施医療機関及び区福祉保健センター等でがん検診を実施しました。

受診率向上に向けて、個別勧奨通知による受診勧奨やピンクリボンと連携してイベントに参加するなど関係団体等民間の力を活用し、広く市民に向けがん検診の早期発見の重要性を周知しました。

また、精密検査結果等の把握を行い、検診精度管理の維持・向上を図りました。

妊婦の方は、子宮頸がんのり患率が高まる年齢の方と重なることから、母子健康手帳の交付に合わせて無料クーポン券を交付し子宮頸がん予防策を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
4,451,258 千円	4,025,186 千円

【元年度以降の対応】

大腸がん検診の自己負担額を無料化し、これを契機に他のがん検診の受診勧奨に努め、横浜市医師会と連携した上で、がん検診受診率の向上に取り組んでいきます。

【実績】

- ・がん検診受診者数(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺 553,282 人)
- ・個別通知等の送付(約 186 万人)

97 健康横浜21推進事業(禁煙)

【事業内容】

生活習慣の改善を通じたがん予防に取り組みました。

小・中・高校生、大学生など未成年者への喫煙防止教育、喫煙をやめたい人がやめられるようなサポート体制の構築、「よこはま健康応援団」の推進などの受動喫煙を受けない環境づくり等の喫煙対策を進めました。

各種イベントや市庁舎等では、パネルの展示・パンフレットの配布、呼気中一酸化炭素濃度、肺年齢の測定を行い、がんの予防啓発を行いました。

また、ライフステージに合わせた禁煙・受動喫煙防止啓発リーフレットを作成し、配布しました。

さらに、禁煙を支援する薬局に対し、薬剤師会と共に研修会を開催しました。

世界禁煙デー、九都県市受動喫煙防止キャンペーンでは、ポスター・ちらしを関係機関・団体等に配布し、禁煙や受動喫煙防止の啓発を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
5,157 千円	1,811 千円

【元年度以降の対応】

今後も事業を継続していきます。

【実績】

- ・店内終日禁煙店の推進:登録店舗数 308 店舗
- ・歯と口の健康週間(中央行事)の実施:6月 10 日、参加者数 250 人
- ・ライフステージ別禁煙・受動喫煙防止啓発リーフレットの配布:71,519 部
- ・禁煙支援薬局研修の開催:8月 4 日、参加者数 149 人
- ・九都県市受動喫煙防止キャンペーンポスター作成・配布:800 部
- ・世界禁煙デーポスターの配布:500 部

98 骨髓移植普及及び啓発事業等

【事業内容】

白血病・再生不良性貧血等の難病患者に有効な治療法である骨髓移植の普及推進・啓発事業として、骨髓ドナー登録会などを実施するほか、献血や腎・アイバンク事業の支援等を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
220 千円	217 千円

【元年度以降の対応】

骨髓移植ドナー助成事業を元年度から開始しました。新規事業を含め今後も普及啓発に努めていきます。

【実績】

- ・ドナー登録会(献血並行型)の実施:年5回、登録者 48 人
- ・かながわ健康財団実施の神奈川県腎・アイバンク事業に対する助成
- ・市庁舎献血(年3回)や献血キャンペーンの協力

99 横浜市内施設受動喫煙防止対策に関する実態調査

【事業内容】

望まない受動喫煙の防止を目的に健康増進法が改正されたことに伴い、市内事業所等の受動喫煙の実態を把握するため、調査を実施し、今後の受動喫煙防止対策の取組検討につなげました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
0 千円	4,670 千円

【元年度以降の対応】

次回の調査時期は未定です。

【実績】

市内施設の受動喫煙防止対策に関する実態調査

調査票送付施設数:20,000 施設、うち回答施設数:7,336 施設

医療局

100 総合的ながん対策推進事業(がんの早期発見の推進)

【事業内容】

医療を身边に感じていただく医療広報プロジェクトの一環として、風船を用いた乳がんセルフチェックのためのグッズ「キャンサーバルーン」を作成し、イベントで配布しました。作成にあたっては、デザインやアートの手法でヘルスケア分野のコミュニケーション課題の解決を図る研究拠点の横浜市立大学先端医科学研究センターコミュニケーション・デザイン・センター(YCU-CD)の協力を得ました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
0千円	100 千円

【元年度以降の対応】

元年度もキャンサーバルーンを追加作成し、イベント等で配布することで、乳がんの早期発見を促します。

【実績】

キャンサーバルーンの配布:「ももいろパーク」(3月3日)900 個

101 総合的ながん対策推進事業(がんに係る医療の充実)

【事業内容】

乳がん患者に対して組織横断的な多職種連携のチーム医療により、診療のほか患者支援及び診療所との連携を行う「横浜市乳がん連携病院」に対し、事業実施のための取組を支援しました。

また、横浜市乳がん連携病院主催の市民向け啓発イベント「ももいろパーク」を開催し、乳がんに関する正しい知識の啓発、予防・がん検診への意識向上を図りました。

「横浜市小児がん連携病院」では、診療連携の円滑化による診療の充実及び関係職種の研修による相談の充実、情報提供や相談支援の充実に取り組むための各種支援を行いました。

また、市内の都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院及び神奈川県がん診療連携指定病院の医師等による意見交換会を開催し、病院間での連携を図り、今後の課題整理等を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
32,585 千円	37,142 千円

【元年度以降の対応】

乳がん連携病院の事業実施の支援を行うほか個別課題に対する取組を進めます。

また、小児がん連携病院間の連携強化や研修実施に資するよう、事業継続するほか、がん診療連携拠点病院等の連携への支援も継続して実施します。

【実績】

- ・乳がん連携病院会議(8・3月)
- ・市民啓発イベント「ももいろパーク」(3月3日、来場者約 3,000 人)
- ・小児がん連携病院会議(7・2月)
- ・がん診療連携拠点病院等による意見交換会(3月 12 日、出席者 13 病院 17 人)

102 総合的ながん対策推進事業(小児がん患者等へのサポート)

【事業内容】

小児がん連携病院において、専門資格者を配置し小児がん患者等への心のサポートを行う体制の確保に対する支援を新たに実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
600 千円	30 千円

【元年度以降の対応】

引き続き、専門資格者を配置する小児がん連携病院への支援を行います。また、未実施の小児がん連携病院へ専門資格者の試行派遣を実施します。

【実績】

2病院

103 総合的ながん対策推進事業(治療と仕事の両立支援)

【事業内容】

大腸がんをテーマとして、支援の流れや関係書式記載例を盛り込んだ事業所向け啓発用DVD・ハンドブックの第2弾を作成しました。作成物はよこはまグッドバランス賞認定企業等に配布し、市内事業所でのがん患者の治療と仕事の両立支援への理解・普及を進めました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
9,820 千円	7,111 千円

【元年度以降の対応】

引き続き、がん患者の治療と仕事の両立支援について、事業所向けに啓発を行います。

【実績】

- ・作成物(DVD1,000 枚、ダイジェスト版 DVD100 枚、ハンドブック 5,000 部)
- ・配布先数(約 670 社)

104 総合的ながん対策推進事業(ピアサポート推進のための支援)

【事業内容】

がん患者及びその家族ががん経験者等に不安や悩みを相談できる場の増加を図るために、ピアソーターによる相談事業を実施する市内病院の活動を支援しました。

《ピアソーター》

がんの正しい知識と対話スキルを身に付け、患者や家族の心をサポートするがん経験者またはがん経験者の家族

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
2,050 千円	828 千円

【元年度以降の対応】

市内におけるがん患者によるピアサポートを引き続き支援していきます。

【実績】

- ピアソーターによる相談事業への補助(6病院)

105 総合的ながん対策推進事業(アピアランス(外見)に関するケアへの支援)

【事業内容】

抗がん剤の副作用等、がんの治療に伴う頭髪の脱毛に悩むがん患者の社会参加や就労継続を支援するため、ウィッグや帽子等の購入経費の一部補助を行いました。

また、医療機関でのアピアランスクアの重要性や患者支援の方法について、昨年度研修を受けたがん診療連携拠点病院等の医療従事者向けにフォローアップ研修を行い、医療機関でのアピアランスクアを実施する人材を養成しました。

さらに、がん患者のアピアランスクアに取り組むがん診療連携拠点病院等に経費の一部補助を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
19,792 千円	13,741 千円

【元年度以降の対応】

がん患者及びがん診療拠点病院への支援を引き続き行い、アピアランスクアの普及・啓発のための取組をさらに進めます。

【実績】

- ・がん患者へのウィッグ購入経費等補助(1,268 件)
- ・がん診療連携拠点病院等医療従事者向けフォローアップ研修(11・2月、10 病院 22 人参加)
- ・アピアランスクア支援事業への補助(6病院)

106 総合的ながん対策推進事業(若年者の在宅療養に関する支援)

【事業内容】

小児慢性特定疾病医療費助成や介護保険の対象とならない20~39歳のがん末期と診断された患者の在宅生活を支援するために、在宅療養の際に利用する訪問介護や福祉用具貸与のサービス等にかかる経費の一部補助を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
3,240 千円	842 千円

【元年度以降の対応】

今後も引き続き、市内における若年のがん患者の在宅生活を支援するため、事業を実施します。

【実績】

若年者の在宅ターミナルケア支援のための補助(交付 14 人)

107 総合的ながん対策推進事業(NPO法人が行うがんに関する活動の支援)

【事業内容】

がん患者等関係団体のうち特定非営利活動法人が行う、市民のがんに対する理解を深める事業やがんに関わる人材育成事業等に対して、事業実施に必要な経費の一部を補助することにより、がん患者及びその家族への支援を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
400 千円	300 千円

【元年度以降の対応】

がん患者等関係団体のうち特定非営利活動法人への支援を継続していきます。

【実績】

NPO法人が行うがん関連事業補助(12~2月、2件)

108 総合的ながん対策推進事業(緩和ケアの充実)

【事業内容】

がん患者の身体的又は精神的な苦痛、社会生活上の不安等を軽減する緩和医療について、市民啓発の一環として、がんの疼痛緩和をテーマとした市民公開講座及び講演会を後援し、市民意識の向上を図りました。

また、がん患者の希望する場で、切れ目なく緩和ケアが提供されるよう、緩和ケア病棟のあり方や在宅での療養を含めた体制構築に向けた施策を検討するため、各分野の有識者を委員とする検討会を開催しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
1,252 千円	650 千円

【元年度以降の対応】

緩和ケアへの理解及び緩和ケア提供体制の検討が進むよう、引き続き実施していきます。

【実績】

- ・がん性疼痛緩和に関する市民公開講座(10月 28 日、来場者 41 人)
- ・緩和ケアに関する市民公開講座(1月 20 日、来場者 93 人・ライブ配信視聴者 683 人)
- ・横浜市緩和ケア推進に向けた体制構築のための検討会第1~4回(6・9・12・3月)

109 総合的ながん対策推進事業(医療従事者の育成及び確保)

【事業内容】

がん患者に対する診療体制の充実と医療の質の向上を目的に、専門看護師、認定看護師及び認定薬剤師等の養成のための人材教育経費を負担する市内医療機関等に対し、その経費の一部を補助することで、医療機関のがん治療に専門性を持つ医療従事者の育成を支援しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
7,000 千円	987 千円

【元年度以降の対応】

引き続き、市内医療機関においてがん治療に専門性を持つ医療従事者の育成が行われるよう、事業を実施していきます。

【実績】

横浜市専門看護師等資格取得助成事業補助(9人)

110 総合的ながん対策推進事業(情報提供等)

【事業内容】

市民や事業者へ本市がん対策の更なる周知や理解を図ることを目的に、全職員がラベンダーリボン及びバナーを着用しました。各区区民まつり等イベントにおいて啓発物品を配布し、広く市民に向けて、がん相談支援センターを周知しました。

また、独自に医療ビッグデータの分析に取り組みました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
16,605 千円	18,019 千円

【元年度以降の対応】

医療局全体としての市民啓発の中で、引き続きがんへの意識向上のための広報を行っていきます。

【実績】

- ・各区局でのラベンダーリボンの着用(10月9~31日)
- ・啓発物品の作成・配布(22,000個)
- ・「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2018」でのPR(10月6・7日)
- ・医療ビッグデータの分析:在宅医療需要の将来推計(結果をまとめた学術論文が国際誌掲載)、市内がん治療の実態分析(横浜市立大学と共同で報告書を公表)、がんの在宅ターミナルケア患者の分析(第2回日本臨床疫学会にて結果発表)

111 総合的ながん対策推進事業(がん研究の推進)

【事業内容】

横浜市立大学における高度で先進的ながん対策に係る研究の研究費等の一部を補助することにより、市内におけるがん対策に係る研究の推進を支援しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
50,000 千円	50,000 千円

【元年度以降の対応】

今後も引き続き、市内におけるがん治療への先端研究が推進されるよう事業を実施します。

【実績】

横浜市がん研究推進補助(1件)

市立市民病院

112 がん検診

【事業内容】

横浜市がん検診(胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺)と病院独自のオプション検診(胃がんリスク検診(ABC 検診)、皮膚がんチェック、喉頭・咽頭、肝胆脾、婦人科超音波(卵巣)、口腔、前立腺(40~49 歳)、肺ヘリカル CT、PET-CT)、計 15 の検診が、項目ごとに受診可能です。

要精密検査とされた方には二次検診や経過観察を行っています。がんが発見された場合は、速やかに当院での診断、治療を行うことができます。

受診しやすい環境を整備するため、子育て世代を対象とした預かり保育や待ち時間短縮サービス等を実施しました。

【実績】

・一次検診実績(延べ受診数)

肺がん 2,900 人、胃がん 2,109 人、大腸がん 2,899 人、乳がん 2,990 人、
子宮がん 3,072 人、前立腺がん 1,073 人、その他 7,213 人

・がん発見者数(41 人)

・預かり保育利用者(28 人)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

子育て世代の検診受診利便性向上のため、預かり保育実施日を増やすとともに、受診者数増加に向けて、地域子育て支援拠点での啓発講習会の実施等、市民への働きかけを強化します。

113 集学的治療・高度医療の充実

【事業内容】

安全な化学療法の実施に向け、医師、看護師、薬剤師等による「化学療法サポートチーム」を編成し、定期的な回診を実施するとともに、個々の医師、看護師へのサポートを行いました。

IMRTの施設基準を取得し、保険適用による前立腺がん治療を実施しました。

【実績】

・外来化学療法実績(5,337 件)

・前立腺がんに対するIMRTの治療実施件数(2,470 件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

元年4月1日、国立がん研究センター中央病院を中心として連携する「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けたため、新たに外来を開設するなど、がんゲノム医療の推進を図ります。

114 がん地域連携クリティカルパスの運用

【事業内容】

手術や放射線治療等の専門的ながん治療を終えたがん患者を、地域医療機関と共同して診察するために、病院と地域医療機関が診療計画や治療経過などを共有する「がん地域連携クリティカルパス」を運用しています。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

対象症例及び連携医療機関の拡大を図り、がん患者がより身近な地域で治療を継続できるように関係機関と連携を進めます。

【実績】

[連携医療機関数]

乳がん(31 医療機関)、肺がん(9 医療機関)、胃がん(14 医療機関)、大腸がん(11 医療機関)、肝がん(15 医療機関)、前立腺がん(22 医療機関)

[連携実績]

乳がん(33 件)、前立腺がん(35 件)、胃がん(1 件)、肝がん(1 件)

115 がん患者相談支援事業

【事業内容】

がん相談支援センターにおいて、がんの治療や療養生活、患者さんの不安などに関する相談に応じるとともに、セカンドオピニオン外来では、当院の専門医師が、病状に関して参考となる意見や判断を提供し、患者さんご自身が診断や治療について納得して判断されるための支援を行っています。

ハローワーク横浜から派遣された就職支援ナビゲーターや社会保険労務士による病院での出張就労相談を定期的に実施しました。

また、体操とお話し会を合わせたがんサロンを企画したほか、がんを体験されたピアソポーターが患者さんの気持ちに寄り添った相談対応を実施しています。

【実績】

- ・がん相談支援センターにおける相談実績(1,209 件)
- ・セカンドオピニオン外来におけるがんのセカンドオピニオン(30 件)
- ・就労相談件数(214 件)
- ・就職支援ナビゲーター出張就労相談件数(17 件)
- ・社会保険労務士出張就労相談件数(32 件)
- ・ピアソポーター相談件数(98 件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、がん相談支援センターにおいて各種相談に応じていくとともに、ピアサポートやがんサロンを開催し、幅広くがん患者の支援を行っていきます。

116 緩和ケアの充実

【事業内容】

苦痛緩和に関する相談を目的とした外来を設置し、様々な苦痛に対する早期スクリーニングに努めているほか、入院患者に対しては緩和ケア内科医師を中心に、認定看護師、薬剤師、管理栄養士等からなる「緩和ケアチーム」が診療にあたっています。

がん等の診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアについて正しく理解し、緩和ケアに関する知識や技術、態度を習得することを目的に「緩和ケア研修会」を開催し、当院職員だけでなく、地域の医療従事者の受講も受け入れています。

【実績】

- ・緩和ケア病棟入院延べ患者数(6,046 人)
- ・緩和ケア病棟平均在院日数(20.8 日)
- ・緩和ケア研修会受講者数(医師 32 人、医療従事者 2 人)
- ・緩和ケア研修会 研修終了率(がん関連診療科の医師) 98.8%
- ・緩和ケアチームへの依頼件数(延べ 175 件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

がん診療拠点病院として、当院の全てのがん診療に携わる医師が「緩和ケア研修」を受講すること等により、緩和ケア医療の充実を図ります。

117 院内がん登録

【事業内容】

国が定めた登録様式・定義に従い、がん登録実務者(国立がん研究センターの研修を修了している診療情報管理士等)が診療録等の情報をもとに「院内がん登録」を実施しています。

30 年度は、2017 年症例として、29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に、当院で診断または他施設で既に診断され、当院に初診したがん患者に関する院内がん登録業務実績報告書をまとめたほか、26 年院内がん登録症例の 3 年目、24 年症例の 5 年目、19 年症例の 10 年目追跡調査を行いました。

【実績】

- ・全登録件数(2,039 件)
胃(170 件)、大腸(407 件)、肝(43 件)、肺(256 件)、乳房(167 件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

30 年度同様引き続き、国立がん研究センター・国等の動向を踏まえ、適切ながん登録を実施していきます。

118 がんに関する治験・研究の推進

【事業内容】

厚生労働省がん研究班をはじめ、複数のがん研究に参加するほか、がんに対する治療の確立に向けた研究を進めるなど、国立がん研究センターをはじめとする各種研究機関、他病院との緊密な連携を図り、新しい治療の開発や承認前の新薬の治療を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

治験・臨床試験の実施体制を充実させていきます。

市大附属病院が中心となって発足する「横浜臨床研究ネットワーク」を活用した治験・臨床試験も実施していきます。

【実績】

がん関連臨床試験新規実施件数(17 件)

119 がん検診・がん診療に関する情報発信

【事業内容】

地域子育て支援拠点や地域ケアプラザで、子育て世代を対象としたがん啓発講習会を開催しました。

がん検診センターでは毎週水曜日にがん検診受診者を対象に、乳がんセルフチェック講習会を実施しました。

前立腺がんやがん検診に関する正しい理解や早期発見の重要性について普及啓発を図るため、前立腺がん啓発週間に「前立腺がん診断・治療の最前線」と題した市民公開講座を開催しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

消化器がんをテーマとした市民公開講座を開催するほか、地域子育て支援拠点等で地域に密着した講習会を継続して実施することにより、がんやがん検診に対する知識の普及啓発に努めます。

【取り組み事項】

- ・地域向け啓発講習会（242 人）
- ・乳がんセルフチェック講習会（449 人）
- ・前立腺がん 市民公開講座（9月 22 日、214 人）

市立みなと赤十字病院

120 がん検診

【事業内容】

横浜市がん検診の全種類(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を受託しています。豊富な人間ドック・健診コースとオプション検査の組み合わせにより、1人ひとりのニーズに合わせた「オーダーメイドヘルスチェック」を受けることができます(1日ドック、2日ドック、脳ドック、大腸ドック、肺ドック、レディースドック、スーパーがんドック、PET-CTがんドック、PET-CTスーパーがんドック)。二次受診勧奨と追跡調査を継続することで、がん発見に努めました。

また、平成29年度まで横浜Leaf献血ルームで行っていた健康相談を平成30年度は献血者に限らず患者・家族など病院に来られる方、さらには職員を対象に、献血車来院に合わせて当院で行いました。

受診者の利便性に配慮しインターネット予約のコースを拡大し、ほとんどの人間ドックコースと、横浜市国保特定健康診査、横浜市がん検診などもネット予約が可能になりました。

平成29年6月に「人間ドック健診施設機能評価」の認定を取得、平成30年8月に開催された第59回日本人間ドック学術大会では「優れた予防医療活動を展開している施設」として優秀賞を受賞しました。「市民セミナー」開催による啓発活動、「健診だより」の発行や「生活習慣病予防指導パンフレット」による情報発信など、「地域との良好なつながり」について特に高く評価されました。

【実績】

・横浜市がん検診

(胃:X線721件、内視鏡:429件、肺:1,534件、大腸:1,534件、

子宮:653件、乳房:753件、前立腺:693件)

・がん発見者数(平成29年度受診者における二次受診調査結果41人)

・PET-CT健診検査件数(171件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

がん検診の受診勧奨と二次受診の調査を継続し、受診率アップに繋げていきます。

個別化(オーダーメイド)予防の観点から個人の背景に応じた保健指導・受診勧奨を行います。

121 集学的治療・高度医療の充実

【事業内容】

がんの種類や進行度に応じて、手術療法、放射線治療、化学療法を組み合わせ、より高い治療効果を得るために「集学的治療」を行いました。

がんに対するロボット支援手術・胸腔鏡・腹腔鏡手術を実施しました。

病理診断請負事業を継続して実施しました。

がんに伴う症状や治療による副作用を軽減するため、標準的な支持療法を組み込んだ処方を運用し、院内で統一した支持療法を行いました。

妊よう性温存に関する診療ガイドラインに沿って、患者、家族に説明し、必要に応じて連携先医療機関を紹介しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

IMRTの設置を検討し、放射線治療専門医(IMRT経験者)・医学物理士などの人材の確保のため募集を行います。

専門医による診療体制の充実に向けて、人材(臨床遺伝専門医・腫瘍内科専門医・ペインクリニック専門医等)の確保について検討します。

【実績】

・外来化学療法件数(5,939件)

・ダ・ヴィンチによる手術件数(64件)

・病理診断請負件数(1つの臓器につき)(1,139件)

・PET-CT稼動件数(1,115件)

・妊よう性温存に関する紹介件数(2件)

122 がん地域連携クリティカルパスの運用

【事業内容】

病理診断又は画像診断に関する依頼、手術、放射線治療、化学療法又は緩和ケアの提供に関する相談など、地域の医療機関の医師と相互に診断及び治療に関する連携協力体制を基にして、がん地域連携パスを運用しました。

地域の医療機関を訪問し、がん地域連携パスの連携先施設拡大に努めました。

【実績】

[連携医療機関数(3月31日現在)]

胃がん(54医療機関)、大腸がん(54医療機関)、乳がん(3医療機関)、前立腺がん(18医療機関)

[連携実績]

胃がん(17件)、大腸がん(42件)、乳がん(62件)、前立腺がん(0件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

がん地域連携クリティカルパスの普及啓発に努め、さらに連携を進めています。

123 がん患者相談支援事業

【事業内容】

がんに関すること全般について相談できる窓口として、がん相談支援センターを設置し、看護師やソーシャルワーカーが相談を受けました。

患者やその家族を対象に、からだとこころのバランスを整え、自分らしさを取り戻すためのがんサポートプログラムを「みなとサロン」で提供しました。

乳がん患者会(ひまわりの会)(原則毎月第3木曜日開催)において、患者と家族、同じ体験をした仲間などが気楽に話し合えたり、不安、悩み、体験談などを語り合う場の無料提供を行いました。(通院歴が無い方も参加可能)

がんに関する様々な悩みや不安について、臨床心理士やがん専門看護師、認定看護師が相談を受ける「がん看護サポート外来」を実施しました。

【実績】

- ・「みなとサロン」がんサポートプログラム(全11回、延べ参加者数152人)
- ・がん相談支援センターにおける相談件数(2,262件)
- ・がんのセカンドオピニオン件数(10件)
- ・就労支援相談件数(66件)、社労士への連携件数(2件)
- ・がん看護サポート外来件数(101回、延べ65人)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

就労支援した患者に対するその後の進捗確認やフォローなど、相談者からのフィードバックを得る体制の整備について検討します。

124 緩和ケアの充実

【事業内容】

緩和ケア病棟(25床)を運営し、その人らしさ、自己決定権を尊重した医療・看護を提供しました。

緩和ケア医師、精神科医師、認定看護師、薬剤師、歯科口腔外科医師、歯科衛生士、放射線科医師、ソーシャルワーカー、管理栄養士、理学療法士、臨床心理士などで構成された緩和ケアチームでは、主治医等と協力して患者さんの症状緩和を中心とした治療や支援を提供しました。

スタッフの基本的緩和ケアの知識の普及を目指し、緩和ケア研修会を開催しました。

【実績】

- ・苦痛のスクリーニング実施数(1,189人)
- ・緩和ケア研修会(2月17日、受講者31人)(医師30人)
- ・緩和ケア研修会 研修修了率(がん関連診療科の医師83.3%)
- ・緩和ケア病棟延べ入院患者数(6,847人)
- ・緩和ケア病棟平均在院日数(18.9日)
- ・緩和ケアチームへの依頼件数(延べ1,628件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

苦痛のスクリーニング対象をさらに拡大し、すべての入院がん患者の苦痛の早期発見、軽減を目指します。

患者の希望に応じて、苦痛のある患者の早期入院や、在宅希望の患者のがん地域連携クリティカルパスを使った早期退院を実施します。

125 医療従事者の育成確保

【事業内容】

がん患者の症状や診断、治療方針について意見交換し検討するために、新たに拡大キャンサーボード体制を整備、定期的に開催し、最新の医学、エビデンスに基づき、患者さんに最善の治療方針の検討を行いました。

地域のがん診療施設で連携して講演会や勉強会を開催しました。

緩和ケアを必要とする人や、人生の終焉を迎える患者さんとその家族に適切なケアを提供できる知識・技術を習得するための看護師教育プログラムを開催しました。

【実績】

- ・拡大キャンサーボードの実施回数(4回)
- ・緩和ケア講演会(1回、46人)
- ・国立がん研究センター主催の各研修会(延べ参加者数10人)
- ・横浜みんなの緩和ケア勉強会(2回、延べ参加者数191人)
- ・横浜(南)がんリハビリテーション病病連携会(2回、延べ110人)
- ・横浜・川崎がん病病連携会講演会(2回、延べ参加者数数150人)
- ・ELNEC-J 看護師教育プログラム(修了者数37人)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き複数領域にまたがるがん症例の他施設・多職種による勉強会、キャンサーボードを共同開催(顔の見える連携のさらなる推進)します。

126 院内がん登録

【事業内容】

平成29年1月1日から12月31日までの1年間に悪性新生物及び脳の良性新生物と診断された症例 1,665 件について、「がん診療連携拠点病院 院内がん登録 標準登録様式 2016 年版」の定義に基づき登録・集計を行いました。

【実績】

- ・全登録件数(1,665 件)
胃(160 件)、大腸(直腸及び結腸)(300 件)、肝及び肝内胆管(59 件)、気管支及び肺(140 件)、乳房(258 件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き院内がん登録・集計を実施します。

127 がんに関する治験・研究の推進

【事業内容】

平成27年4月に臨床試験支援センターを開設し、臨床研究・臨床試験に職員が意欲的に取り組むことができるよう、積極的なサポートを行いました。

その体制のもと、がんに対する新しい治療、有効な治療についての研究を実施しました。

【実績】

- がん関連臨床試験新規実施件数(18 件) うち医師主導臨床研究(12 件)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

導入した治験管理システムの運用の定着化を図ります。

治験受託件数の増加に向けて、各診療科へ働きかけ、未実施の診療での治験実施につなげます。

試験の実施状況について把握できる体制を整えられるよう研究者と情報共有を努めます。

128 がん検診・がん診療に関する情報発信

【事業内容】

一般市民の方に、がんについて正しい知識を身に付けていただくことを目的として、市民向けセミナーや市民公開講座を開催しました。

院内組織として「がんセンター」を設置しており、講演会や勉強会を開催するなど地域への情報発信を行いました。

中区の障害者支援団体、介護サービスの事業者ネットワークにおいて、がん相談や就労支援について情報提供を行いました。

【実績】

- ・第16回みなど市民セミナー「胃がん・大腸がんのお話～大切な命を守るために」(3月10日、参加者数176人)
- ・第4回横浜・川崎がん病連携会市民公開講座「がん患者さんの就労支援相談・肝細胞がんの診断と治療・知っておきたい胃がんの話」(2月16日、参加者数76人)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、講演会等を実施し、市民の方や地域に対して、がんに関する情報を発信して正しい知識の普及に努めます。

消防局

129 安全衛生委員会での健康講話

【事業内容】

局の安全衛生委員会の場で「がん治療と仕事の両立に向けて」をテーマに講話を実施し、参加した安全衛生委員を通じ、局総務部・予防部・警防部各課へ啓発しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

毎月実施している安全衛生委員会で、機をとらえて継続的に啓発実施します。

【実績】

1月 16 日、各課安全衛生委員 13 人

130 消防局健康通信

【事業内容】

局職員へ向けて、グループウェア上で健康情報を発行しました。(がん検診についての案内、禁煙体験談、喫煙による影響)

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

今後継続して発行する健康通信のなかでテーマとして取り上げていきます。

【実績】

閲覧対象者: 消防局職員約 3,800 人

131 健康教育 たばこ研修会

【事業内容】

瀬谷消防署職員を対象に、区福祉保健センターの協力を得ながら、たばこに関する講義や呼気中一酸化炭素濃度測定、肺年齢測定などを行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

講演や禁煙相談などの実施希望を受け、関係部署との調整を行っていきます。

【実績】

8月 10・13 日、延べ参加者数 53 人

132 責任職向け安全配慮義務研修

【事業内容】

総務局職員健康課との共催により、消防局の責任職を対象に実施した安全配慮義務について研修(外部講師による受動喫煙についての講演)を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
100 千円	198 千円

【元年度以降の対応】

同様のテーマで講師を招いた研修会の開催を検討します。

【実績】

- ・8月 23 日、参加者数 45 人
- ・9月 13 日、参加者数 55 人

水道局

133 世界禁煙デーにおける啓発活動

【事業内容】

世界禁煙デーにあたり、5月下旬から6月中旬に保健師による出張肺年齢測定会を実施し、慢性閉塞性肺疾患(COPD)や喫煙の害について啓発しました。また、禁煙方法や相談窓口についても情報提供しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
30 千円	30 千円

【元年度以降の対応】

同様の測定会を実施します。

【実績】

出張肺年齢測定会 10か所 145人

134 職員の健康づくり講演会

【事業内容】

総務局、交通局との共催で、「がん治療と仕事の両立」をテーマに、がん検診の重要性や、「仕事と治療の両立」のための相談窓口について講義を受けました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

また、部下や同僚が「がん」になったときの、職場での対応方法について、【元年度以降の対応】
具体例を元に講義を受けました。

総務局、交通局と共に同様の研修を開催します。

【実績】

働く人の健康づくり講座～がん治療と仕事の両立支援～

1月9日、参加者数 157人(市長部局 108人、水道局 42人、交通局7人)

135 「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルで乳がん検診の大切さをPR

【事業内容】

乳がんの早期発見・早期治療の大切さを伝えるピンクリボンかながわ(事務局:公益財団法人神奈川県予防医学協会)との協働により、横浜市オフィシャルウォーター「はまっ子どうし The Water」のピンクリボンボトルを販売しています。パッケージには、ピンクリボンかながわ代表の土井卓子医師から

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】
の乳がんに関するメッセージを掲載しており、ボトルを手に取っていただいた方に、乳がん検診の大切さを広めることを目的としています。また、イベントなどでボトルを活用し、広くメッセージを発信しています。
ピンクリボンかながわが実施している乳がんの早期発見・早期治療の啓発活動に協力するため、引き続き自販機での販売やイベントなどのPRを実施していきます。

【実績】

・「はまっ子どうし The Water」ピンクリボンボトルの平成30年度販売本数:約34,000本

・啓発ちらしの印刷・配布(4500枚、ピンクリボンイベント等で配布)

・「YOKOHAMA Save The Water 2018」にてピンクリボンかながわとの共同ブース出展(8月20日)

・「ピンクリボンセレモニー」(9月23日)、「2019ベストオブミス神奈川大会」(2月11日)でピンクリボンボトルの活用

交通局

136 世界禁煙デーにおける啓発活動

【事業内容】

世界禁煙デーにあたり、5月下旬の職員研修の場に保健師が出張し、喫煙による健康被害についての啓発、肺年齢測定や慢性閉塞性肺疾患(COPD)体験等を実施しました。

また、保健師が出張できない事業所には啓発用のパワーポイント資料を配布するとともにポスター掲示による情報提供を行いました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】
同様の啓発を行います。

【実績】

一営業所(5月 25・28・29 日、計 30 人)

137 職員の健康づくり講演会

【事業内容】

がん治療の実態や、仕事とがん治療を両立させるために職場に求められる工夫等について理解を深める機会として、講演会を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】
市長部局・水道局と連携し、講演会内容を検討し実施します。

【実績】

働く人の健康づくり講座～がん治療と仕事の両立支援～

1月9日、参加者数 157 人(市長部局 108 人、水道局 42 人、交通局7人)

教育委員会事務局

138 教職員定期健康診断(生活習慣病健康診断)

【事業内容】

本市教職員に対する定期健康診断のうち、一定年齢(30、35、39歳以上)に該当する職員を対象とした「生活習慣病健康診断」において、次の年齢要件を満たす希望者について、がん検診を実施しました。

- ・胃検診(X線直接撮影)30、35、40歳以上
- ・婦人がん検診(子宮がん:頸部細胞診、乳がん:超音波又はマンモグラフィー+視触診)30、35、40歳以上で偶数年齢
- ・大腸がん検診(便潜血反応検査[二日法])40歳以上で偶数年齢

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
29,902千円	22,740千円

【元年度以降の対応】

婦人がん検診対象者について、30、35、40歳以上偶数年齢に、30歳代偶数年齢を追加します。

【実績】

・胃検診	2,537人
・婦人がん検診(乳がん:超音波+視触診)	203人
・婦人がん検診(乳がん:マンモグラフィー2方向+視触診)	307人
・婦人がん検診(乳がん:マンモグラフィー1方向+視触診)	316人
・大腸がん検診	1,293人

139 がん教育

【事業内容】

文部科学省の「がん教育総合支援事業」を受託している神奈川県と連携し、学校におけるがん教育の方法、外部講師の活用等について検討を行いました。その一環として、市内の中学校及び高等学校においてがん教育のモデル授業(公開)を開催し、校長、教諭、養護教諭等とともに、外部講師、県内の他自治体の担当者等とがん教育の方法や次年度以降の取組について意見交換を行いました

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

文部科学省が定めるがん教育のあり方を踏まえ、神奈川県や文部科学省の教材を使用した授業や外部講師を活用した授業の実践例を紹介しながら推進していきます。

新学習指導要領実施に向け、中学校保健体育科の学習内容に加わった「がんの予防」について、指導方法や内容の研究などに取り組みます。

140 中央図書館 医療講座の実施

【事業内容】

テーマを選定し、その分野で活躍する専門家を講師に招き、講演および質疑応答を行う企画事業の一環として、横浜市立大学との共催により実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額	H30 決算額
千円	千円

【元年度以降の対応】

今年度も横浜市立大学と連携し、医療講座を1回実施します。引き続き、がんや周辺医療に関する企画を実施し、市民への情報発信、啓発に努めます。

【実績】

市立大学市民医療講座「血液のがんとは」
(11月16日、参加者数126人)

141 中央図書館 医療・健康関連企画展示の実施

【事業内容】

医療や健康、がんの診断・治療・闘病に関する図書を展示し、関連するパネルを掲示、ブックリストやパンフレット・ちらしを配布しました。

また、本市区局との連携により「健康づくり情報パネル展」を実施しました

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、関連局・区と連携し、図書等資料の紹介・貸出、ブックリストやパンフレット・ちらし等の配布を通じて、がん予防や生活習慣病予防など、健康意識の啓発推進に努めます。

【実績】

企画展示「健康づくり情報パネル展 テーマ：がん検診」(共催：西区)

(10月10日～11月18日)

142 中央図書館 国立がん研究センター寄贈資料の受入

【事業内容】

国立がん研究センターがん対策情報センターのがん情報ギフトプロジェクトに登録して冊子や専用ラックの寄贈を受け、市民へのがん情報の提供を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、関係機関と連携し、図書等資料の紹介・貸出、ブックリストやパンフレット・ちらし等の配布を通じて、がん予防や生活習慣病予防など、健康意識の啓発推進に努めます。

【実績】

- ・寄贈者： 国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 地域体制強化プログラム
- ・資料 : 「がんと仕事のQ&A」 5部
「がんを知るシリーズ」 50部
「社会とがんシリーズ」 50部
「がんの療養と緩和ケア」 50部
「がんの冊子シリーズ」 4種各 50部
「知れば安心がん情報」(ちらし)

横浜市立大学

143 がん医療に関する医療機器の更新・導入

【事業内容】

手術療法、放射線療法、化学療法など、高度ながん医療を実施していくために必要な医療機器について、計画的な更新や新規導入を行い、医療水準の維持及び向上を図っています。

附属病院では、手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)によるロボット支援型手術に関して、既に保険収載されていた前立腺がんおよび腎がんのほか、臨床研究として実施していた胃がんと直腸がんについて、保険適用となった平成30年4月より保険診療での実施を開始しました。また、7月からは膀胱がんに対しても保険診療を開始しました。さらに、縦隔腫瘍および肺がんに対するロボット支援型手術についても臨床研究として実施しました。

【実績】

ダ・ヴィンチによる部位別手術件数

前立腺 124 件、腎臓 95 件、膀胱 12 件、子宮 1 件、胃 13 件、直腸 36 件、肺 4 件、縦隔 2 件

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。

なお、ダ・ヴィンチについては、平成31年4月から縦隔腫瘍に対するロボット支援型手術の保険診療での実施を開始しました。

144 がんゲノム医療の推進

【事業内容】

附属病院では、平成28年11月からがん遺伝子検査外来を設立し、がん組織における遺伝子の変化を解析して効果的な薬剤を探索する検査である、がん遺伝子検査を提供しています。

平成30年4月に東京大学医学部附属病院と連携する「がんゲノム医療連携病院」となり、先進医療「マルチプレックス遺伝子パネル検査」を平成30年11月から開始しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。

【実績】

検査実施件数

自由診療「MSK-IMPACT」検査:47 件

先進医療「マルチプレックス遺伝子パネル検査」:14 件

145 がん相談支援センターの運営

【事業内容】

がん診療連携拠点病院として、がん患者や家族からの電話及び面談による相談に対応しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。(※本事業は国補助対象)

【実績】

<附属病院>

- ・電話による相談 4,719 件
- ・面談 1,890 件

<市民総合医療センター>

- ・電話による相談 327 件
- ・面談 244 件
- ・その他 74 件

146 がん患者及びその家族等への支援

【事業内容】

患者会への支援及びがんサロンを通じた患者支援を行いました。

<附属病院>

患者会「ハートマンマの会(乳がん)」、「わいわいクローバーの会(子宮がん)」、「港笛会(喉頭がん)」、「さんふらわ(小児科親子の会)」、「心愛の会(血液疾患・造血幹細胞移植関係)」の活動を支援しました。また、がん種を問わないがんサロン「はまかぜサロン」を開催しました。平成30年10月からはピアセンターによる相談(月1回)を開始しました。

<市民総合医療センター>

患者会「乳がんおしゃべりの会 マンマサロン(乳がん)」、「乳房再建の会再建サロン(乳房再建)」「造血幹細胞移植患者会 勇希の会」の活動を支援しました。

【実績】

<附属病院>「はまかぜサロン」を年12回開催

<市民総合医療センター>「がんサロン」を年12回開催

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。

147 緩和ケアの充実

【事業内容】

医療従事者向けに緩和ケア研修会(疼痛緩和、精神緩和、身体緩和、コミュニケーション技術等をテーマにした講義及びワークショップ)を実施しました。

緩和ケアチームによる院内横断的な活動により、患者さんの苦痛を緩和しました。また、附属病院では、11月に緩和ケアセンターを設置し、緩和ケアチームを中心に院内の緩和ケア提供体制の充実を図りました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。

【実績】

緩和ケア研修会

<附属病院>

第1回:9月8日、第2回:11月18日、延べ参加者数108人

<市民総合医療センター>

第1回:6月2・3日、第2回:1月27日、延べ参加者数56人

148 医療従事者の育成及び確保

【事業内容】

がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を行いました。

特に文部科学省に採択された「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プランの1つである「がん最適化医療を実現する医療人育成」プログラムを実施し、医療従事者の育成を推進しました。「ゲノム医療」「小児・希望がん」分野を担当し、「Next Generation Oncologist 養成コース」、多職種を対象とした「次世代オンコロジー医療スタッフ」養成インテンシブプログラムを開始しました。このプログラムは大学院生はじめ様々な医療従事者が受講しました。また、「横浜市大がんプロ」Webサイトについて、医療従事者だけなく市民の方への情報提供もできるよう内容を刷新しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。(※本事業は国補助対象)

【実績】

- ・キャンサーボード:年18回開催、延べ参加者数550人
- ・6大学合同セミナー(遠隔同時中継):年5回開催
- ・がんプロ市民公開講座:年1回開催

149 がん登録の推進

【事業内容】

がん診療連携拠点病院として、診療情報管理士を雇用し、国の標準様式によるがん登録を実施しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

院内がん登録提出件数 ※30 年度提出(29 年実績)

<附属病院>

2,525 件

<市民総合医療センター>

2,627 件

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。

150 がんに関する市民向け講座

【事業内容】

エクステンション講座として、がんに関する市民向け講座を開催しました。

局・事業本部事業

H30 予算額 千円	H30 決算額 千円
---------------	---------------

【実績】

・体にやさしい 肺がん・大腸がん 最新治療(6月、175 人)

・“皮膚のがん”最新治療(7月、165 人)

・女性のがん(8月、51 人)

・最新の肝臓病治療を知ろう(9月、125 人)

・上部消化器に対する内視鏡外科の進歩(10月、164 人)

・吸入治療イノベーション～吸入薬で肺癌の制御を目指す研究開発の取り組み～(10月、52 人)

・血液のがんとは～白血病・リンパ腫・骨髄腫について～(11月、126 人)

・横浜市立大学附属病院におけるがん遺伝子診断(12月、130 人)

・乳房再建の基礎(12月、38 人)

【元年度以降の対応】

引き続き、取組を推進していきます。

IV 参考資料

◎悪性新生物の部位別死亡数の推移（平成25年～29年）

	部 位	25年	26年	27年	28年	29年
死 亡	総 数	5,383	5,693	5,643	5,712	5,630
	口唇、口腔及び咽頭	122	128	148	177	136
	食道	291	310	311	279	274
	胃	775	829	783	795	771
	結腸	433	464	434	496	496
	直腸S状結腸移行部及び直腸	281	259	264	267	250
	(再掲)大腸 注1)	714	723	698	763	746
	肝及び肝内胆管	496	459	455	444	420
	胆のう及びその他の胆道	194	224	228	224	224
	膀胱	385	424	423	452	470
	喉頭	27	26	23	16	34
	気管、気管支及び肺	1,188	1,331	1,322	1,286	1,279
	皮膚	18	16	13	26	21
	乳房	4	3	7	3	3
	前立腺	273	288	270	286	302
	膀胱	131	141	147	154	157
	中枢神経系	29	52	48	35	39
	悪性リンパ腫	172	151	147	175	195
	白血病	115	114	115	125	116
	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	50	61	60	48	63
	その他	399	413	445	424	380
（人）	総 数	3,648	3,696	3,805	3,791	3,860
	口唇、口腔及び咽頭	43	56	68	62	50
	食道	64	57	62	62	72
	胃	357	383	393	364	337
	結腸	416	440	463	456	422
	直腸S状結腸移行部及び直腸	144	145	148	133	127
	(再掲)大腸 注1)	560	585	611	589	549
	肝及び肝内胆管	207	245	196	225	198
	胆のう及びその他の胆道	190	174	193	193	200
	膀胱	360	376	371	386	423
	喉頭	1	2	1	5	3
	気管、気管支及び肺	526	490	514	516	536
	皮膚	14	16	9	20	20
	乳房	429	372	401	427	463
	子宮	158	170	181	149	160
	卵巣	149	156	139	126	143
	膀胱	53	63	58	65	65
	中枢神経系	26	27	35	42	33
	悪性リンパ腫	120	135	134	122	136
	白血病	86	70	79	78	83
	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	40	47	48	51	59
	その他	265	272	312	309	330

注1) 結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

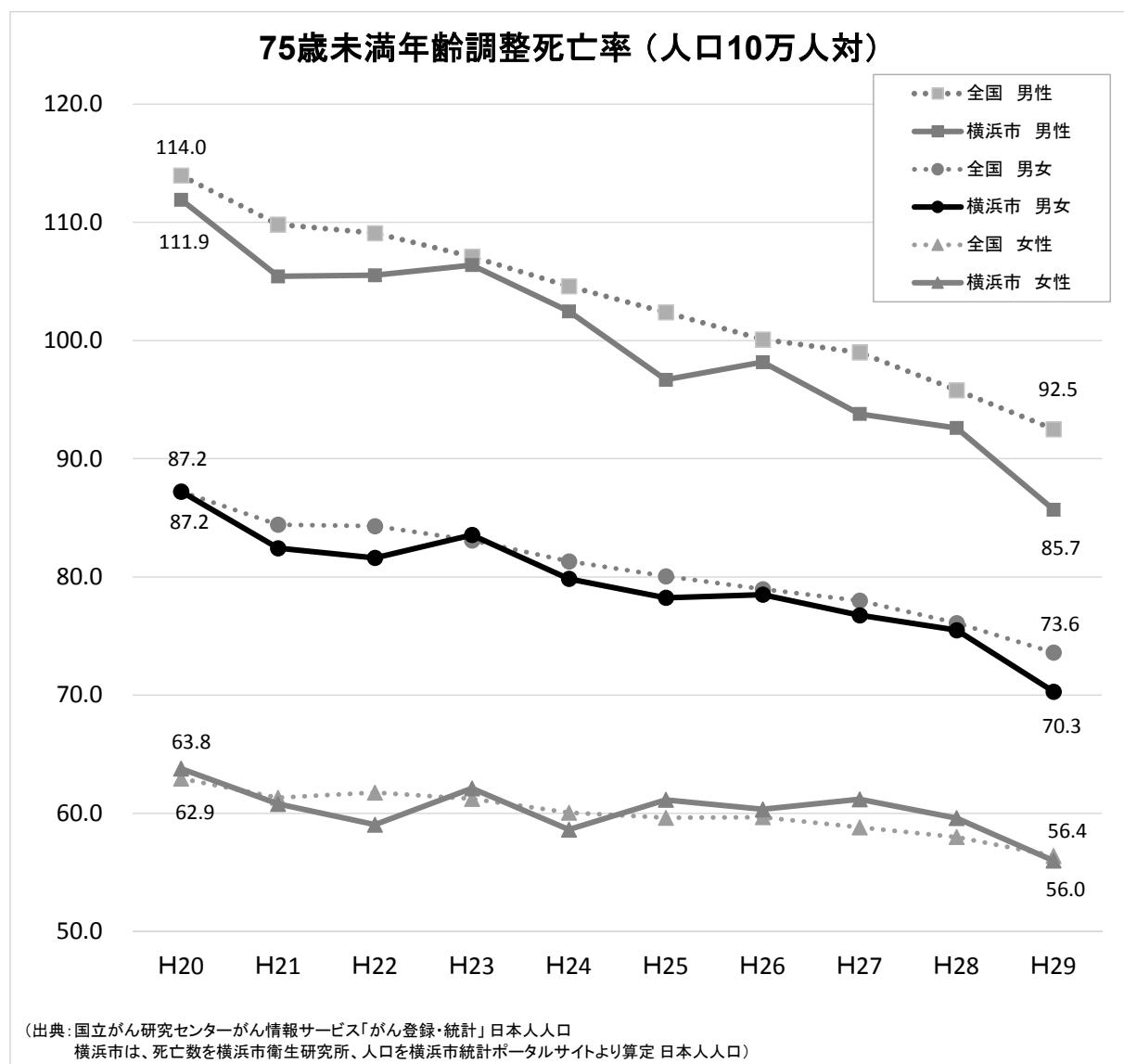
「平成29年 横浜市人口動態統計資料」より抜粋

◎ 75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対）

国の「がん対策推進基本計画」の全体目標の1つとして「がんによる死者の減少」が掲げられました。「75歳未満年齢調整死亡率」はその評価指標として用いられています。この指標が用いられたのは、年齢調整率を用いることで高齢化の影響を除去し、75歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を高い精度で評価するという理由に基づいています。

横浜市の75歳未満年齢調整死亡率は、全国合計とほぼ同水準で推移し、減少傾向となっており、平成29年は、全国合計と比べ3.3低くなっています。

また、男女別でみると平成29年は、男性が全国平均より6.8低く、女性が全国平均より0.4低くなっています。



○横浜市がん撲滅対策推進条例

平成26年6月13日

条例第42号

横浜市がん撲滅対策推進条例をここに公布する。

横浜市がん撲滅対策推進条例

日本人の死亡原因の第1位はがんによるもので、およそ3人に1人ががんによって亡くなっている。がんの罹患率は年々増加傾向にあり、横浜市民にとって今や特別な疾病とはいえないがんと向き合い、その撲滅に向けた総合的な対策を講ずることは急務である。現在、横浜市においては、がん医療に対する調査、最新医療技術の研究を進めるとともに、地域がん診療連携拠点病院の指定などの政策を推進しているところではあるが、今後、更に患者の目線に立ったきめ細やかな取組を計画的に進めていく必要がある。

そして、その取組は、がんの疾病としての特質に鑑み、予防・早期発見・発症部位や発見時期によって異なる医療提供・最新情報の提供・再発防止・緩和ケア・患者家族等関係者への支援等をそれぞれが分断されることなく、患者の就労支援を含め、患者が社会との関わりを保ちながら水準の高い医療と生活を共に享受できるものとしていかなければならない。

国及び神奈川県のがん施策に連動しつつ、横浜市の取組ががんと向き合う全ての関係者のより強力な支えとなることを目指し、ここに横浜市がん撲滅対策推進条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、がんの撲滅を目指し、がん対策基本法(平成18年法律第98号)及び神奈川県がん克服条例(平成20年神奈川県条例第25号)の趣旨を踏まえ、横浜市(以下「市」という。)のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がんの予防及び早期発見に資するとともに、全ての市民が適切ながんに係る医療を受けられるようにするための総合的ながん対策を推進することを目的とする。

(市の責務)

第2条 市は、国、神奈川県(以下「県」という。)、医療機関、医療関係団体及び保健医療関係者(がんの予防若しくは早期発見の推進又はがんに係る医療に携わる者をいう。以下同じ。)並びにがん患者及びその家族等で構成される団体その他の関係団体(以下「がん患者等関係団体」という。)との連携を図りつつ、がん対策に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 前項の施策は、医療のほか介護、福祉、教育、雇用等幅広い観点からの検討を踏まえて策定されるものでなければならない。
- 3 市は、各区の地域性に応じ、前2項の規定により策定された施策について、当該各区の区民への周知を図り、その理解及び関心を深めるよう努めるものとする。

(市民の責務)

第3条 市民は、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんに関する正しい知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、積極的にがん検診を受けるよう努めなければならない。

(保健医療関係者の責務)

第4条 保健医療関係者は、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、がんの予防に寄与するよう努めるとともに、がん患者の置かれている状況を深く認識し、かつ、その意向を十分に尊重し、適切ながんに係る医療を行うよう努めなければならない。

- 2 保健医療関係者は、がん患者及びその家族等に対し、積極的にこれらの者が必要とするがんに関する情報を提供するよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、市が実施するがん対策に関する施策に協力するとともに、従業者ががんを予防し、又は早期に発見することができる環境の整備に努めなければならない。

- 2 事業者は、従業者又はその家族ががん患者となった場合であっても、当該従業者が勤務を継続しながら治療し、療養し、又は看護することができる環境の整備に努めなければならない。

(がんの予防の推進)

第6条 市は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する知識の普及啓発その他がんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

- 2 市は、健康増進法(平成14年法律第103号)第25条に規定する施設を管理する者又は神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例(平成21年神奈川県条例第27号)第2条第4号に掲げる施設管理者と連携し、受動喫煙の防止の推進のために必要な施策を講ずるものとする。
- 3 市は、女性に特有のがんである子宮頸がんに関し、罹患しやすい年齢を考慮した予防手段についての正しい知識の普及啓発のため必要な施策を講ずるものとする。

(がんの早期発見の推進)

第7条 市は、がんの早期発見に資するよう、保健医療関係者、がん患者等関係団体等と連携し、がん検診の受診率及び質の向上等を図るために、次に掲げる施策を講ずるものとする。この場合において、市は、必要に応じ市のがん対策に賛同する事業者等による提案又は創意工夫を活用するほか、当該施策の効果的な実施を図るために必要な検討を加えるものとする。

- (1) がんの早期発見の重要性に関する啓発及び広報
- (2) がん検診の受診が可能な医療機関等の周知
- (3) がん検診の受診に係る費用の助成
- (4) 年齢、性別等を考慮したがん検診の受診の勧奨
- (5) がん検診の精度管理の充実
- (6) 前各号に掲げるもののほか、がんの早期発見の推進に関し必要な施策
- 2 市は、毎年、期間を指定し、がんの早期発見の重要性に関する啓発及び広報等を重点的かつ効果的に実施するものとする。

(がんに係る医療の充実)

第8条 市は、がん患者がそのがんの状態に応じた適切ながんに係る医療を受けることができるようにするため、県、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) がん診療連携拠点病院(がんに係る専門的な医療の提供、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行うことを目的として厚生労働大臣の指定を受けて設置される医療機関をいう。)及びこれに準ずる病院の整備及び機能の強化
- (2) 手術療法、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた治療法の普及並びに高度で先進的な医療技術の導入の推進
- (3) 地域連携クリティカルパス(第1号に掲げる病院と地域の医療機関等が作成する診療役割分担表、共同診療計画表及び患者用診療計画表から構成されるがん患者に対する診療の全体像を体系化した表をいう。)の活用等による同号に掲げる病院相互間又は同号に掲げる病院とその他の医療機関等との連携の強化

- (4) 小児がんの実態把握の強化並びに診療に係る医療機関相互の連携及び協力の促進
- (5) 前各号に掲げるもののほか、がんに係る医療の充実に関し必要な施策

(がん患者及びその家族等への支援)

第9条 市は、がん患者の療養生活の質の維持向上並びにがん患者及びその家族等の精神的な苦痛、社会生活上の不安等の軽減に資するため、県、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) がん患者及びその家族等に対するセカンドオピニオン(診断又は治療に関する担当医師以外の医師の意見をいう。)を含めた相談体制の充実強化
- (2) がん患者等関係団体が行うがん患者の療養生活及びその家族等に対する活動の支援
- (3) 前2号に掲げるもののほか、がん患者及びその家族等への支援に関し必要な施策

(緩和ケアの充実)

第10条 市は、がん患者の身体的又は精神的な苦痛、社会生活上の不安等の軽減を目的とする医療、看護その他の行為(以下「緩和ケア」という。)の充実を図るため、県、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) 緩和ケアを提供する医療機関の整備の促進
- (2) 緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成
- (3) がん患者の状況に応じたがんと診断された時からの緩和ケアの推進
- (4) 緩和ケアに係る地域における連携協力体制の整備
- (5) 居宅において緩和ケアを受けることができる体制の整備
- (6) 前各号に掲げるもののほか、緩和ケアの充実に関し必要な施策

(在宅医療の充実)

第11条 市は、がん患者がその居宅において療養できる体制の整備のため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) がんに係る在宅医療に従事する医師、看護師その他の医療従事者及び介護従事者の育成及び確保
- (2) 医療機関、介護サービス事業者その他がんに係る在宅医療に関わる団体等の連携の強化
- (3) 在宅医療を希望するがん患者及びその家族等に対する情報提供、相談支援等の充実
- (4) 前3号に掲げるもののほか、がんに係る在宅医療の充実に関し必要な施策

(医療従事者の育成及び確保)

第12条 市は、手術療法、放射線療法、化学療法その他のがんに係る医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(情報の収集及び提供等)

第13条 市は、市民ががんに係る医療に関する適切な情報を得られるよう、国、県、医療機関等と連携し、情報の収集に努めるものとする。

- 2 前項の規定による情報の収集は、世界保健機関その他の国際機関及び諸外国の高度で先進的ながんに係る医療に関する情報を対象とするなど、幅広い観点から行うものとする。
- 3 市は、市民に対し、がんに係る医療、がん患者及びその家族等の支援等に関する情報を提供するため、県、医療機関等と連携し、必要な広報活動その他の施策を講ずるものとする。

- 4 市は、がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)によるがん登録(同法第2条第2項に規定するがん登録をいう。)の推進に協力するものとし、全国がん登録情報(同条第7項に規定する全国がん登録情報をいう。以下同じ。)等を利用して得られた知見に基づき、医療機関に対し、がんに係る医療の質の向上に資する情報を提供するとともに、当該知見について、市民が理解しやすく、かつ、がん患者の治療方法の選択に資する形で公表するよう努めるものとする。
- 5 市は、白血病等の血液がんに対する有効な治療法である骨髄移植及び臍帯血移植を促進するため、医療機関、医療関係団体等と連携し、骨髄バンク事業及び臍帯血バンク事業の普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

(がん研究の推進)

第14条 市は、公立大学法人横浜市立大学におけるがん対策に係る研究に対する支援その他の高度で先進的ながん対策に係る研究が推進されるために必要な施策を講ずるものとする。

(情報等の活用)

第15条 市は、第13条第1項及び第2項の規定により収集した情報、全国がん登録情報並びに前条の規定により得られた研究の成果が活用されるために必要な施策を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第16条 市は、がん対策に関する施策を計画的に実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(表彰)

第17条 市は、第5条の規定による環境の整備その他がん対策の推進に関し特に著しい功績のあったものに対し、表彰を行うものとする。

(市会への報告)

第18条 市長は、毎年、市会にがん対策に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

(委任)

第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成26年10月1日から施行する。ただし、第13条第4項及び第15条(全国がん登録情報に係る部分に限る。)の規定は、がん登録等の推進に関する法律の施行の日から施行する。